

建設業 ハンドブック

2021



一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

CONTENTS

建設業ハンドブック 2021

1 主要指標の推移	2
2 日本経済と建設業	4
国内総支出と建設投資	
建設投資比率の推移	
産業別生産額	5
産業別就業者数	
3 建設市場の現状	6
1. 建設投資の動向	
建設投資の推移	
建設投資の内訳	
建設投資の地域別構成比	7
維持修繕工事の推移	
維持修繕工事の内訳	8
2. 建築需要の動向	9
建築着工床面積の推移	
新設住宅着工戸数の推移	
非住宅建築着工床面積の推移	10
非住宅建築物の規模と単価	
3. 公共工事の動向	11
発注機関別請負額の推移	
施設別構成比の推移	
4 建設業の現状	12
1. 建設業者の構成	
許可業者数の推移	
規模別許可業者数の推移	
建設業許可の種類	13
下請完成工事高の推移	



2. 企業経営	14	7. 環境への取組み	25
大手建設会社の工事受注額の推移		「建設業の環境自主行動計画 第7版」の策定	
大手建設会社の受注内容の変化		建設業のカーボンニュートラル化に向けて	
大手建設会社の受注シェアの推移	15	建築部門における環境配慮設計の推進	26
売上高営業利益率の推移		建設廃棄物の排出量と最終処分量	27
大手建設会社の経営状況	16	建設リサイクルの目標値	
建設業の倒産件数の推移		不法投棄・不適正処理の状況	
3. 建設コスト	17	⑤ 社会資本の整備	28
建設資材価格(企業物価指数)の推移		アジアの国際交通・物流インフラ競争力	
建設コスト変化率の推移		公共事業予算の推移	29
4. 建設労働	18	地方単独事業の推移	
建設業就業者数の推移		国債発行額の推移	30
建設業就業者の年齢別構成比の推移		中小企業向け官公需契約率の推移	
新規学卒者の入職状況	19	改善が進む総合評価方式	31
労働賃金の推移		PFI 事業の現状	
労働時間の推移	20	参考	32
年間出勤日数の推移		2021年度建設投資見通し	
就業者中に占める女性の比率	21	主要国の建設投資と建設業(2019年)	33
大手建設会社の従業者数の推移		世界の手建設企業	
技能労働者過不足率の推移	22		
労働災害発生状況の推移			
5. 生産性と技術開発	23		
労働生産性の推移			
研究費対売上高比率の推移			
6. 建設業の国際化	24		
海外工事受注の推移			
海外工事受注の内訳			



主要指標の推移

》主要指標の推移

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	実 数	伸び率	実 数	伸び率	実 数	伸び率	実 数	伸び率
GDP(国内総生産)	4,994,239	▲0.1	5,126,856	2.7	5,234,183	2.1	5,407,394	3.3
建設投資額 (実質・2015年度価格)	424,493 (451,384)	0.8 1.5	482,997 (500,683)	13.8 10.9	474,941 (476,089)	▲1.7 ▲4.9	566,468 (566,468)	19.3 19.0
建設投資額(建築補修(改装・改修) を含まず)							491,184	3.4
民間建設投資	263,995	2.4	299,313	13.4	288,837	▲3.5	364,420	26.2
住 宅	147,847	5.4	165,689	12.1	148,761	▲10.2	156,910	5.5
非住宅	116,148	▲1.2	133,624	15.0	140,076	4.8	145,510	3.9
政府建設投資	160,498	▲1.7	183,684	14.4	186,104	1.3	202,048	8.6

建設業許可業者数	469,900	▲2.8	470,639	0.2	472,921	0.5	467,635	▲1.1
建設業就業者数 (建設業／全産業、%)※	503万人 (8.0)	0.2 (0.0)	500万人 (7.9)	▲0.6 (▲0.1)	507万人 (8.0)	1.4 (0.1)	502万人 (7.8)	▲1.0 (▲0.2)
技能労働者不足率(%)※	1.6	0.3	2.2	0.6	2.3	0.1	0.8	▲1.5
建設工事費デフレーター (2015年度=100)	94.1	▲0.6	96.5	2.6	99.8	3.4	100.0	0.2
建設用材料企業物価指数 (2015年=100)	92.8	▲0.7	97.7	4.9	100.1	2.4	99.4	▲0.7
建設業労働者賃金指数 (2015年=100)	95.7	▲1.7	97.1	1.5	98.3	1.3	100.2	2.0
建設業営業利益率(%)※	2.0	0.6	2.4	0.4	3.2	0.8	3.9	0.7
うち大手建設会社(%)※	0.1	▲1.3	1.4	1.3	2.4	1.0	6.0	3.6
建設業倒産件数	3,002	▲11.5	2,421	▲19.4	1,965	▲18.8	1,686	▲14.2

大手建設会社・建設工事受注総額	115,166	12.3	139,220	20.9	152,311	9.4	150,126	▲1.4
国内受注	109,958	13.7	130,620	18.8	144,402	10.6	144,481	0.1
民 間	78,322	11.0	89,232	13.9	93,184	4.4	100,529	7.9
官公庁	31,415	21.4	41,235	31.3	50,894	23.4	43,619	▲14.3
その他	221	1.9	152	▲31.2	324	113.0	333	2.7
海外受注	5,207	▲11.9	8,600	65.2	7,909	▲8.0	5,645	▲28.6

- (注) 1. GDPの2019年度以前は内閣府「国民経済計算」、2020年度は内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2021年1月18日閣議決定）」による
2. 建設投資額は、2015年度より建築補修（改装・改修）投資額を含む。建設投資額の2019年度、2020年度は見込み額（2021年10月 国土交通省発表、2021年度見通し額については32ページ参照）
3. 建設業許可業者数は各年度末時点のもの
4. 建設業就業者数、技能労働者不足率および建設業倒産件数は暦年（1月～12月）値
5. 技能労働者不足率は6職種計（不足率マイナスは過剰であることを示す）
6. 建設業労働者賃金指数は、事業所規模5人以上、現金給与総額の指数
7. ※を付した項目の伸び率はポイント差
8. 建設業営業利益率は、資本金1千万円未満の小規模法人も含む建設業法人全体の利益率
9. 「建設業営業利益率・うち大手建設会社」は、日建連法人会員のうち上場企業等29社の決算（単体）に基づく集計
10. 大手建設会社・建設工事受注総額の数値は日建連法人95社の集計値



(単位：億円、%)

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
実 数	伸び率	実 数	伸び率	実 数	伸び率	実 数	伸び率	実 数	伸び率
5,448,272	0.8	5,556,874	2.0	5,568,279	0.2	5,596,988	0.5	5,361,000	▲4.2
587,399 (585,774)	3.7 3.4	613,251 (599,762)	4.4 2.4	618,271 (585,455)	0.8 ▲2.4	624,900 (578,085)	1.1 ▲1.3	609,000 (563,989)	▲2.5 ▲2.4
513,770	4.6	537,148	4.6	539,989	0.5	545,900	1.1	536,100	▲1.8
377,537	3.6	395,451	4.7	402,361	1.7	397,700	▲1.2	369,500	▲7.1
164,626	4.9	169,422	2.9	167,366	▲1.2	162,700	▲2.8	151,200	▲7.1
152,715	5.0	163,122	6.8	169,762	4.1	170,100	0.2	159,700	▲6.1
209,862	3.9	217,800	3.8	215,910	▲0.9	227,200	5.2	239,500	5.4

465,454	▲0.5	464,889	▲0.1	468,311	0.7	472,473	0.9	473,952	0.3
495万人 (7.7)	▲1.4 (▲0.1)	498万人 (7.6)	0.6 (▲0.1)	503万人 (7.5)	1.0 (▲0.1)	499万人 (7.4)	▲0.8 (▲0.1)	492万人 (7.4)	▲1.4 (0.0)
0.8	0.0	1.2	0.4	1.6	0.4	1.6	0.0	0.5	▲1.1
100.3	0.3	102.2	1.9	105.5	3.2	108.0	2.4	107.9	▲0.1
97.9	▲1.5	101.4	3.5	104.9	3.5	105.5	0.6	104.7	▲0.8
101.6	1.4	102.7	1.1	106.8	4.0	109.7	2.7	109.0	▲0.6
4.6	0.7	4.2	▲0.4	4.4	0.2	4.3	▲0.1		
8.1	2.1	8.8	0.7	7.9	▲0.8	7.4	▲0.5	6.7	▲0.7
1,605	▲4.8	1,579	▲1.6	1,431	▲9.4	1,444	0.9	1,247	▲13.6

152,095	1.3	154,259	1.4	166,546	7.4	151,410	▲9.1	150,404	▲0.7
149,159	3.2	148,457	▲0.5	159,913	7.1	143,189	▲10.5	146,849	2.6
103,211	2.7	106,938	3.6	121,525	12.7	107,158	▲11.8	102,180	▲4.6
45,668	4.7	41,207	▲9.8	38,050	▲7.7	35,642	▲6.3	44,190	24.0
280	▲15.8	312	11.0	338	8.4	388	14.8	480	23.4
2,935	▲48.0	5,802	97.6	6,633	14.3	8,221	24.0	3,554	▲56.8

資料出所：内閣府「国民経済計算」「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

国土交通省「建設投資見通し」「建設業許可業者数調査」「建設労働需給調査」「建設工事費デフレーター」

総務省「労働力調査」

日本銀行「企業物価指数」

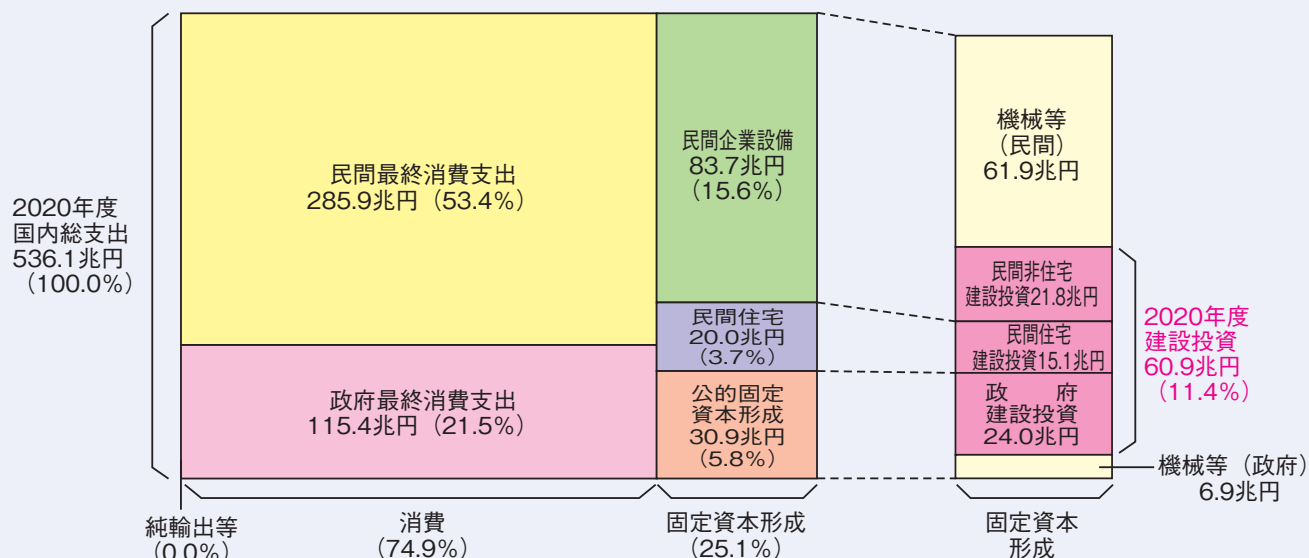
厚生労働省「毎月勤労統計調査」

財務省「法人企業統計調査」

東京商工リサーチ「倒産月報」

日建連「受注実績調査」「決算状況調査」

国内総支出と建設投資



(注) 1. 建設投資額には建築補修（改築・改修）投資額を含む

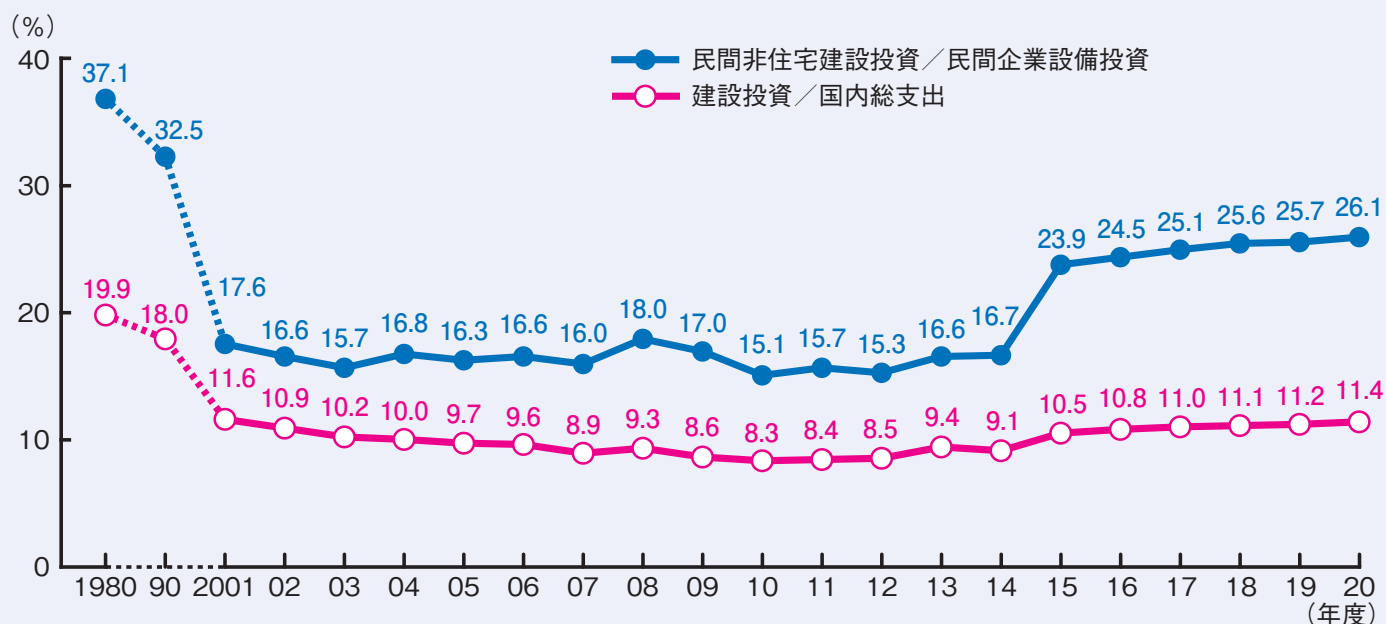
2. () 内は国内総支出中に占める割合を示す

3. 建設投資中の「民間住宅」は国内総支出中の「民間住宅」と概念上は同一であるが、推計の機関が異なるため数値に若干の相違がある

資料出所：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、国土交通省「建設投資見通し」

わが国の国内総支出（GDE）のうち、75%は消費支出であり、残りの大部分は固定資本形成（投資）である。固定資本形成は機械部分と建設部分から成っており、この建設部分が建設投資に相当する。2020年度建設投資の国内総支出全体に占める割合は11.4%である。

建設投資比率の推移



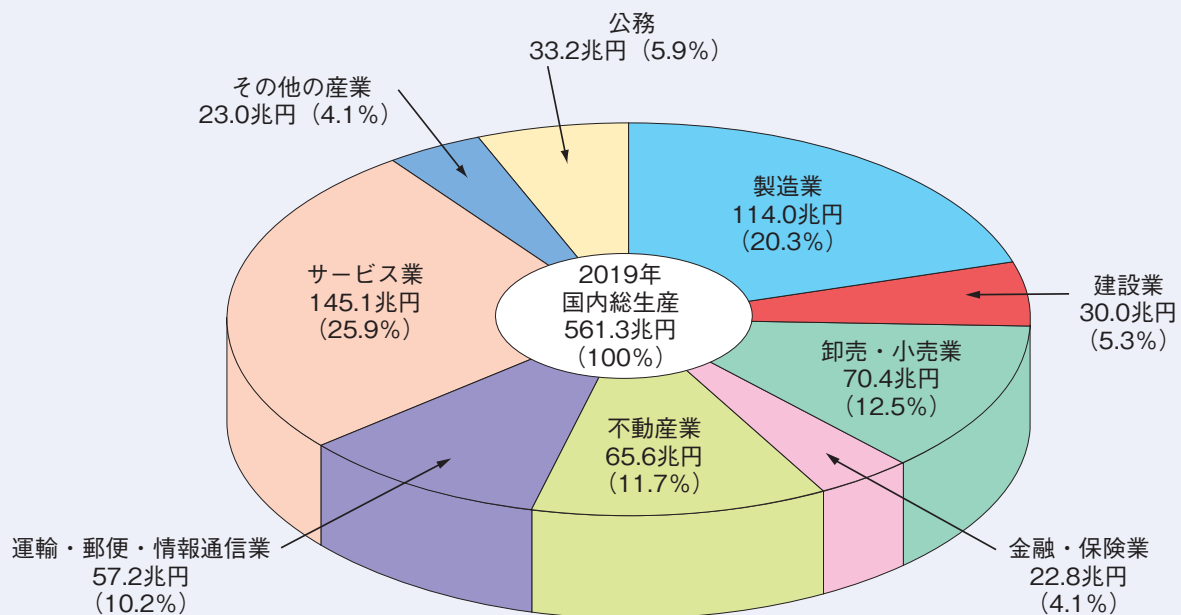
(注) 1. 2015年度から建設投資額に建築補修（改築・改修）投資額を含む

資料出所：内閣府「国民経済計算」「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、国土交通省「建設投資見通し」

国内総支出に占める建設投資の割合は長期にわたり低下傾向にあったが、2010年を底に上昇に転じた。これは、東日本大震災の復興需要や民間設備投資の増加で建設投資が増加したことによるものである。近年では、11%超で推移している。



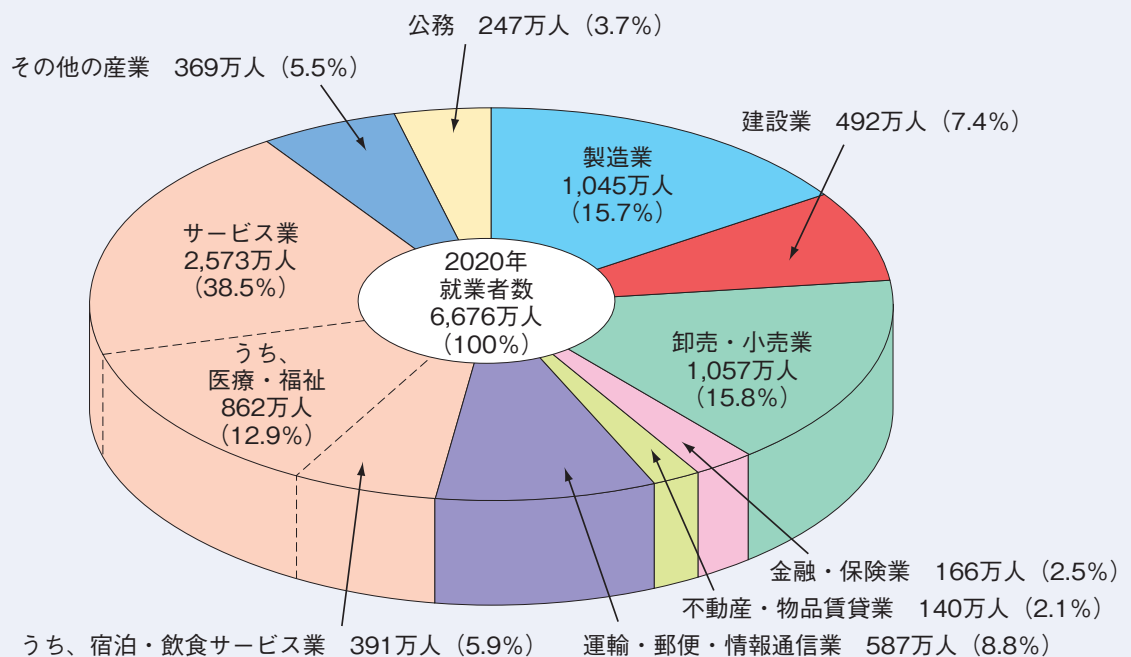
》産業別生産額



資料出所：内閣府「国民経済計算」

国民経済計算ベースでは、建設業の産出額（2019年66.9兆円。維持補修も含む）のうち、半分強が建設資材等の中間投入部分であり、建設業が新たに生み出した価値（生産額）は半分弱（30.0兆円。粗付加価値率44.9%）である。また、建設業の生産額は国全体の生産額（国内総生産〔GDP〕）の5.3%を占める。

》産業別就業者数

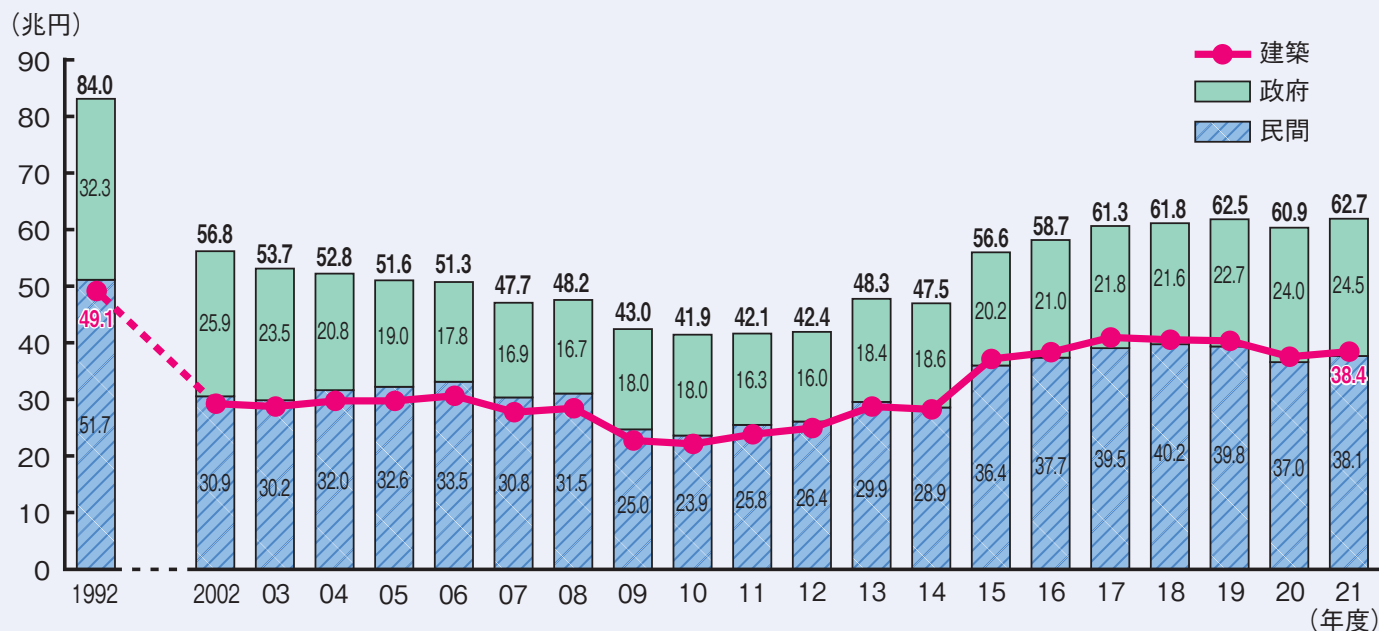


資料出所：総務省「労働力調査」

2020年における建設業就業者数は492万人、産業全体に占める割合は7.4%である。

1. 建設投資の動向

》建設投資の推移

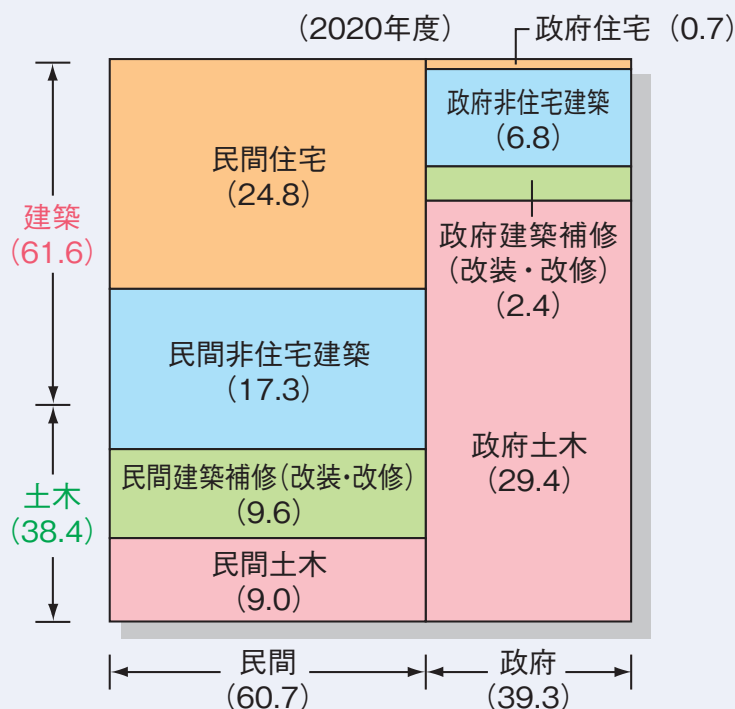


(注) 1. 2019、2020年度は見込み額、2021年度は見通し額
 2. 政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、2011年度1.5兆円、2012年度4.2兆円と見込まれている
 これらを除いた建設投資総額は、2011年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、2012年度40.7兆円（同0.6%増）
 3. 2015年度から建設投資額に建築補修（改装・改修）投資額を計上している

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度にまで減少した。その後は、東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となっている。2021年度の政府建設投資は前年度比約2%増の24兆5,300億円、民間建設投資は前年度比約3%増の38兆1,200億円となる見通しである。

》建設投資の内訳



建設投資の構成をみると、民間部門が全体の60.7%、政府部門が39.3%を占める。工事別では建築が61.6%、土木が38.4%。民間投資の大半は建築工事、政府投資の大半は土木工事である。

(注) () 内は投資総額を100とした場合の構成比

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」



》建設投資の地域別構成比

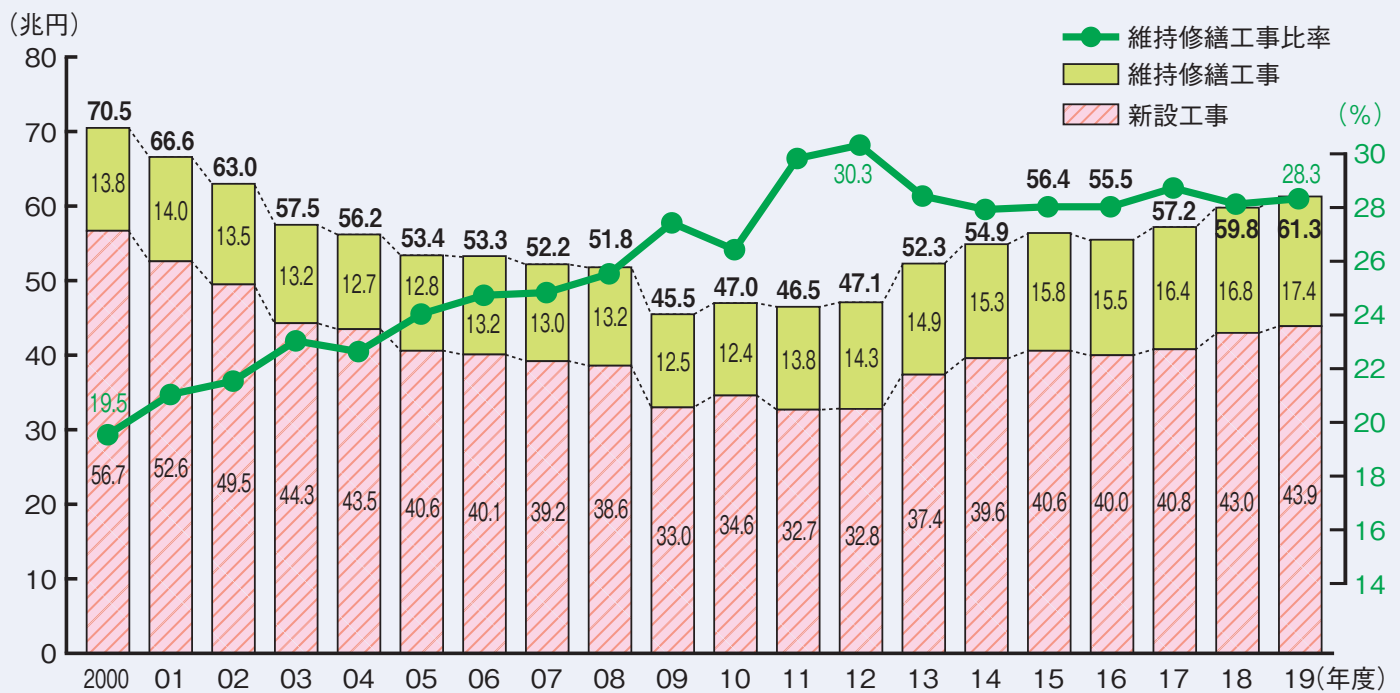
	関東	中部	近畿	東北	その他地方圏 (%)
2001～2005年度	33.0	12.9	13.7	8.3	32.1
2006～2010年度	35.0	13.3	13.8	7.6	30.3
2011～2015年度	34.7	11.9	12.7	11.4	29.3
2016年度	35.7	11.7	12.5	11.6	28.5
2017年度	36.8	11.5	12.0	10.4	29.3
2018年度	37.1	11.2	12.4	10.2	29.1
2019年度	36.4	11.6	12.7	9.7	29.6
2020年度	35.2	11.6	13.1	9.9	30.2
2021年度	35.9	11.4	12.6	10.2	29.9

建設投資を地域別構成比で見ると、2010年度までは、公共投資抑制の影響を受けた地方圏の縮小に対し、大都市圏での民間投資が相対的に堅調であったことから、特に関東地方の比率が拡大した。

2011年度以降は東日本大震災被災地の復旧・復興に向けた投資の集中により東北地方の比率が拡大するとともに、都心の再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連施設建設等により関東地方の比率も拡大している。

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」

》維持修繕工事の推移



(注) 1. 金額は元請完成工事高。建設投資（前頁）との水準の相違は両者のカバーする範囲の相違等による

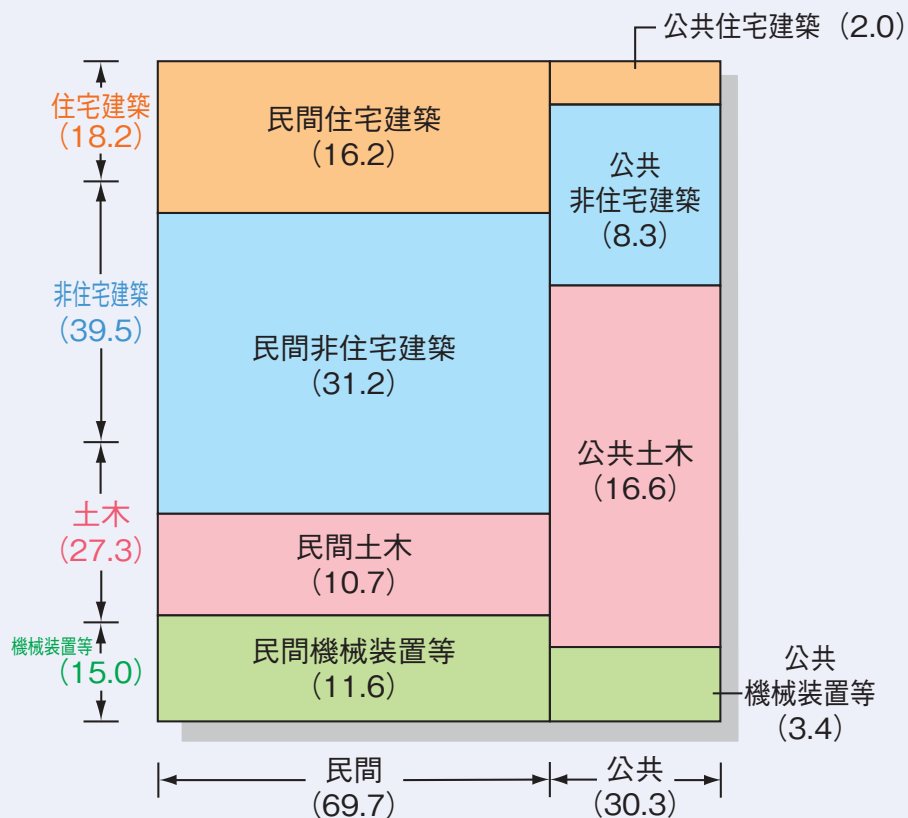
2. 維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

ストックの増加を背景に維持修繕工事は増加傾向にあり、2019年度には17.4兆円と過去最高水準となった。

》維持修繕工事の内訳

①2019年度の維持修繕工事（構成比）

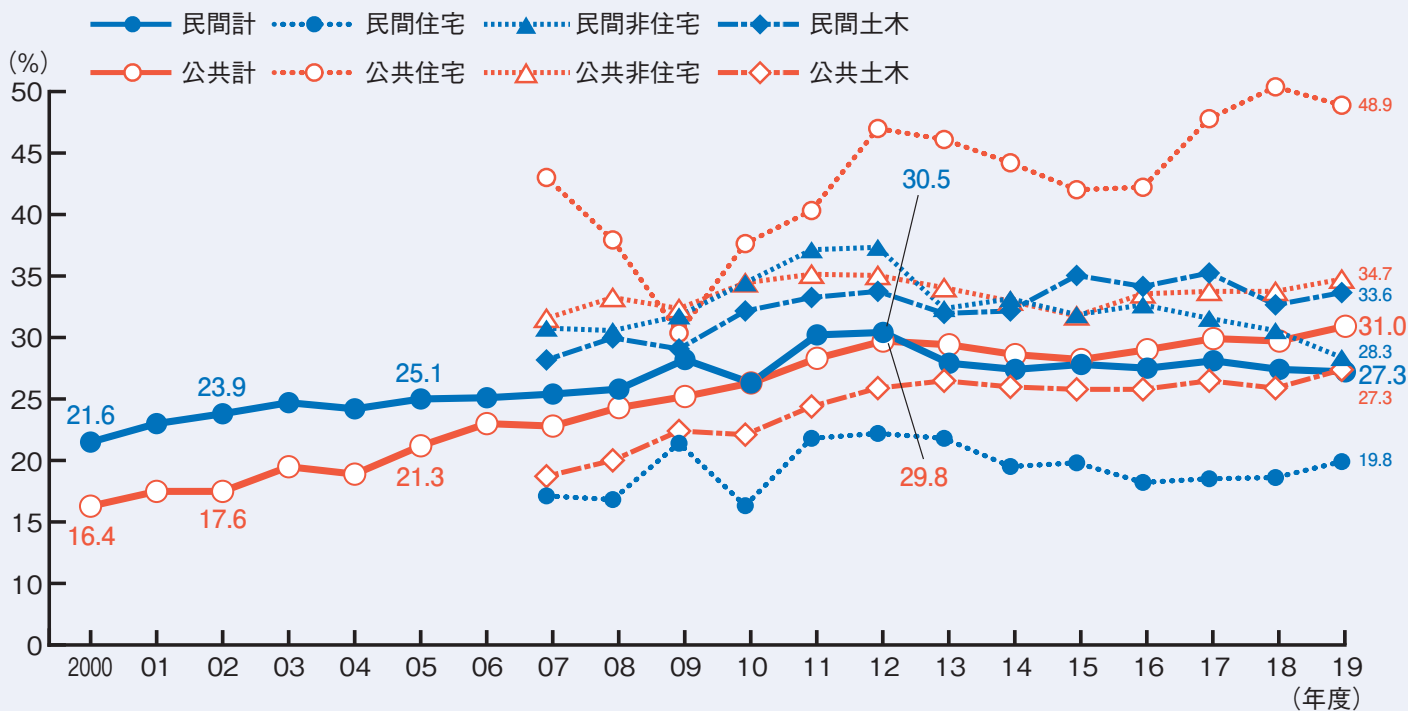


維持修繕工事は、発注者別では民間工事が全体の約7割を占め、工事種類別では、非住宅建築工事が約4割を占めている。

維持修繕工事比率を発注者別にみると、民間・公共ともに、ストックの老朽化を背景に、1990年代後半以降上昇が続いていたが、2013年度以降は新設工事の増加により横ばいの状況が続いている。

（注）機械装置等工事：工場等における動力設備、配管、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備等の工事（建築設備を除く）

②民間・公共別の維持修繕工事比率

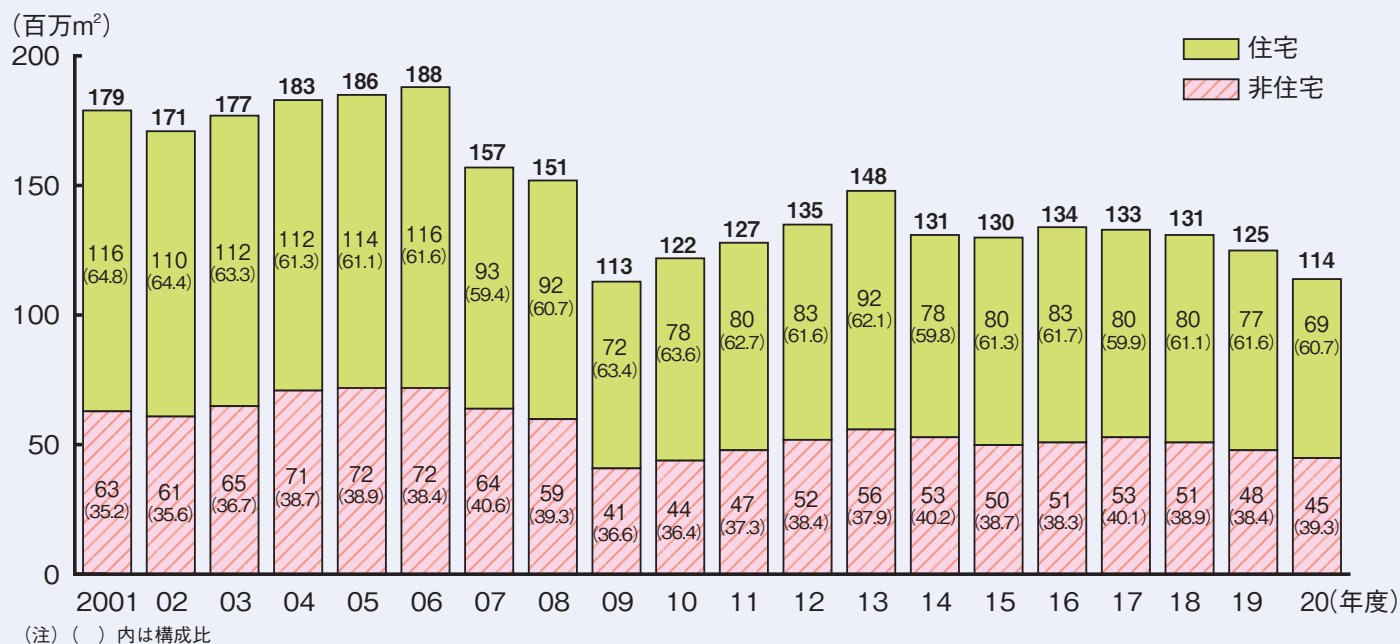


（注）維持修繕工事比率＝維持修繕工事完工高／完工高計（いずれも元請分）

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

2. 建築需要の動向

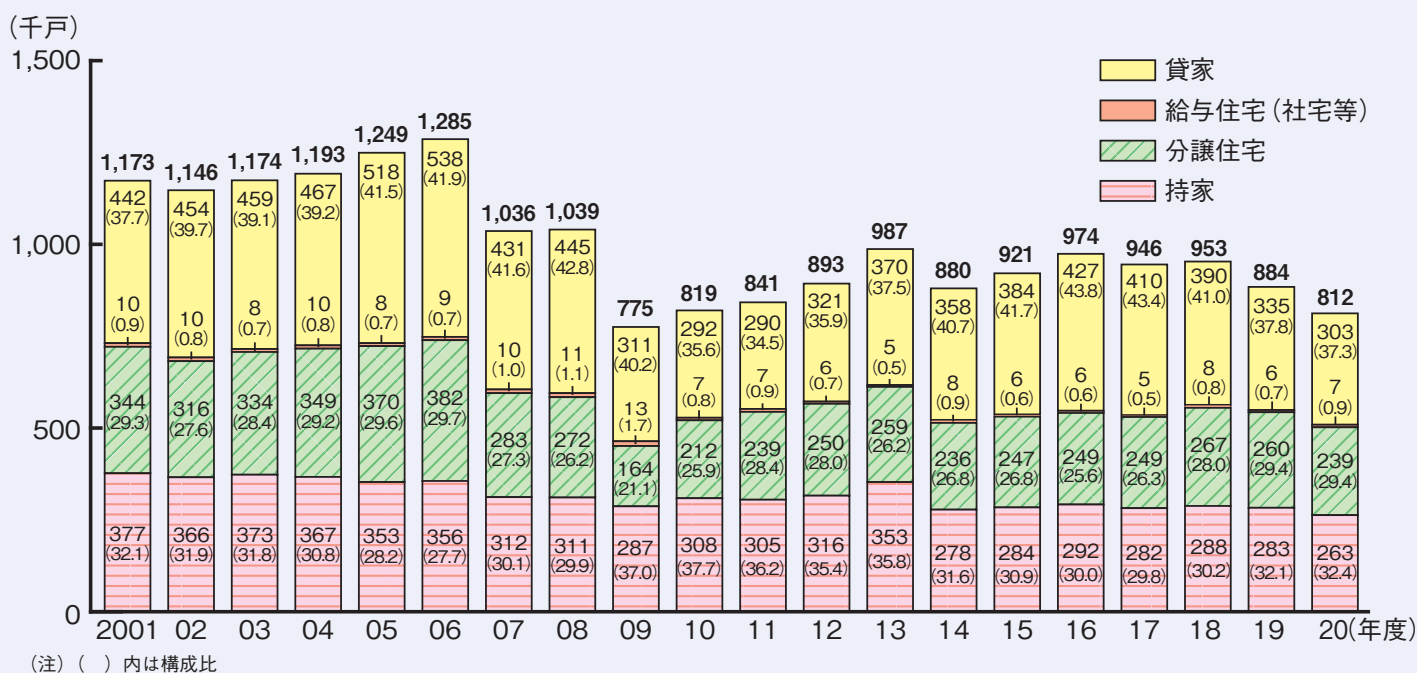
》建築着工床面積の推移



資料出所：国土交通省「建築着工統計」

建築着工床面積は、2007年度に改正建築基準法施行の影響で大幅減となった後、景気の急激な悪化により2009年度に大幅に水準を下げた。翌2010年度以降は増加に転じたものの、2014年度は前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により5年ぶりの減少となった。その後は同水準で推移していたものの、2020年度は、住宅で2年度連続、非住宅では3年度連続の減少となり、全建築物で114百万㎡と大幅な減少となった。

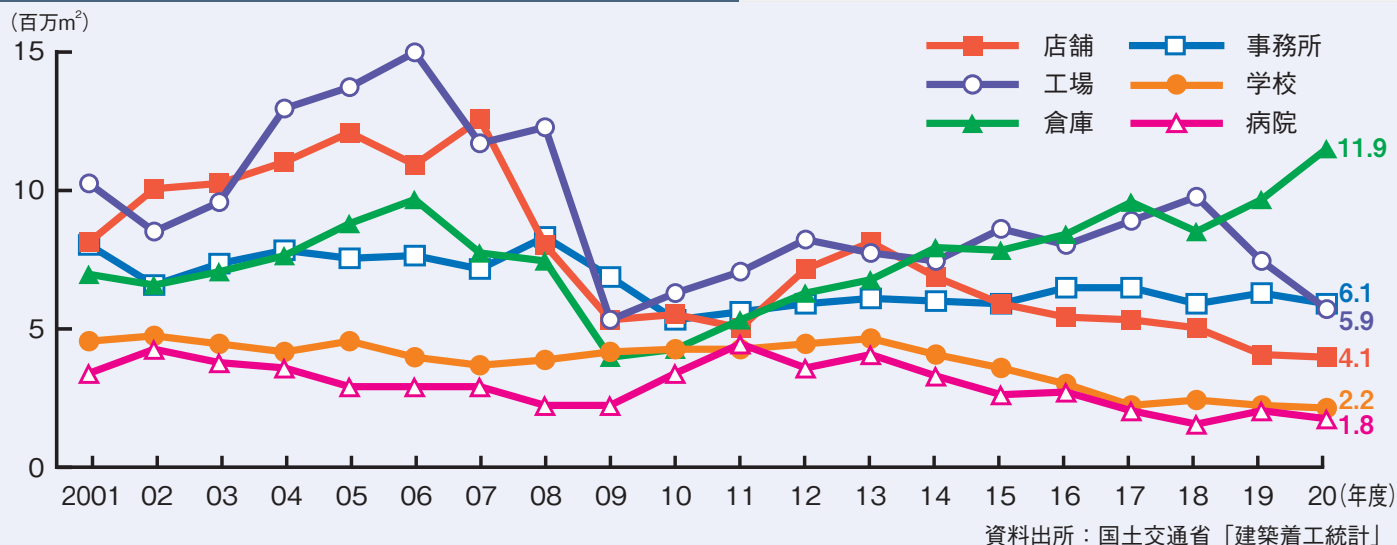
》新設住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省「建築着工統計」

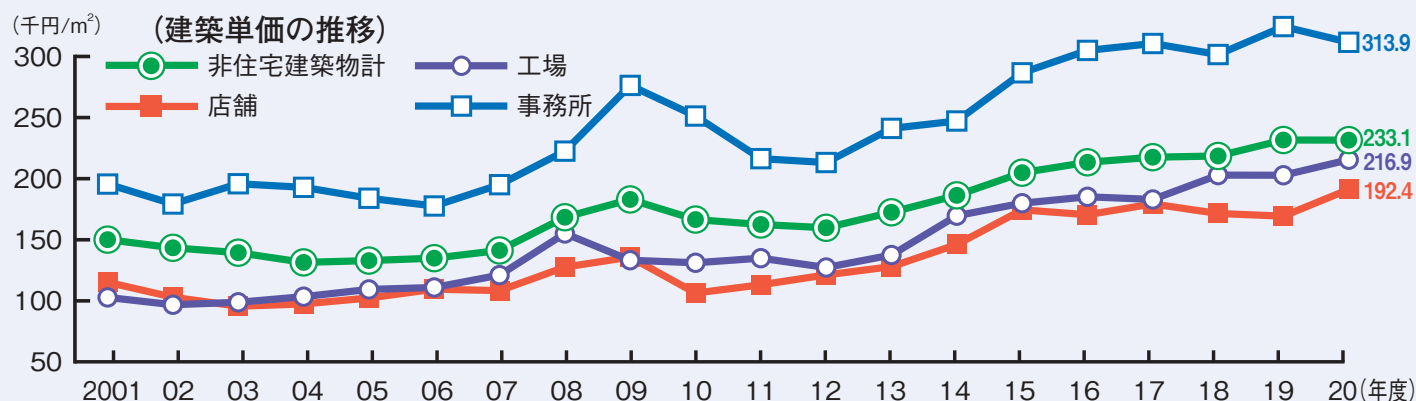
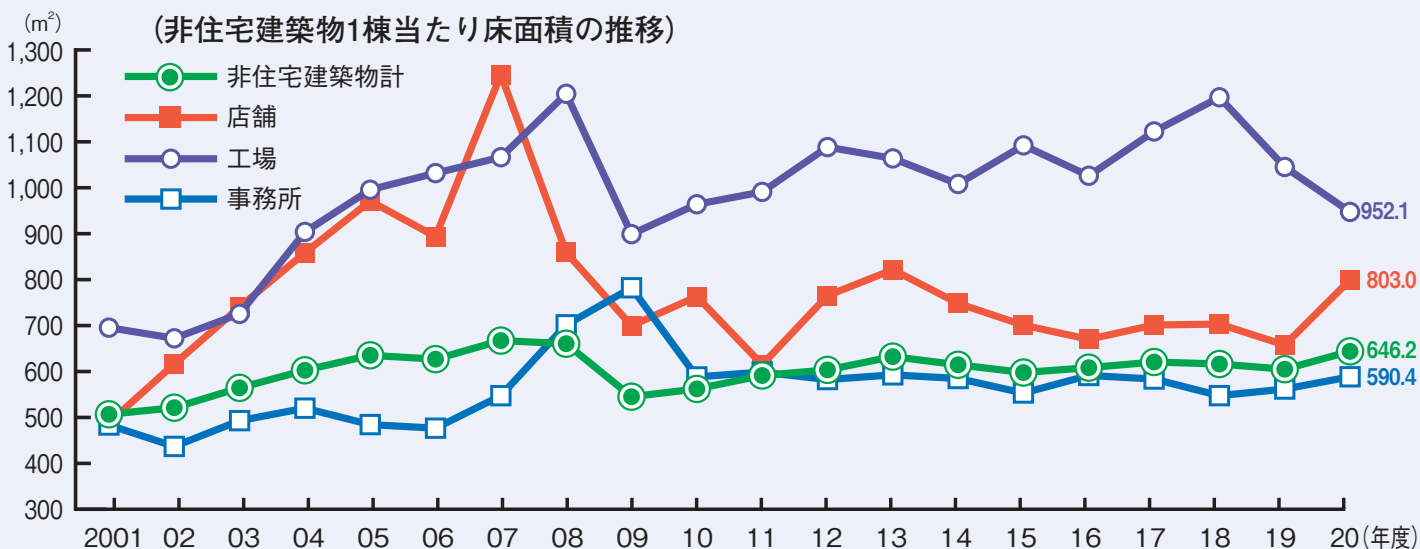
住宅着工戸数は、2009年度に70万戸台にまで水準を下げた後、2010年度以降は4年連続で増加したが、2014年度は前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減少した。近年は90万戸台で推移していたが、2020年度は81万戸台と2年度連続の減少となった。

》非住宅建築着工床面積の推移



2020年度の非住宅建築着工床面積を用途別にみると、倉庫は2年度連続増加したが、事務所は昨年度の増加から再びの減少、工場は2年度連続の減少、店舗は7年度連続の減少となった。

》非住宅建築物の規模と単価



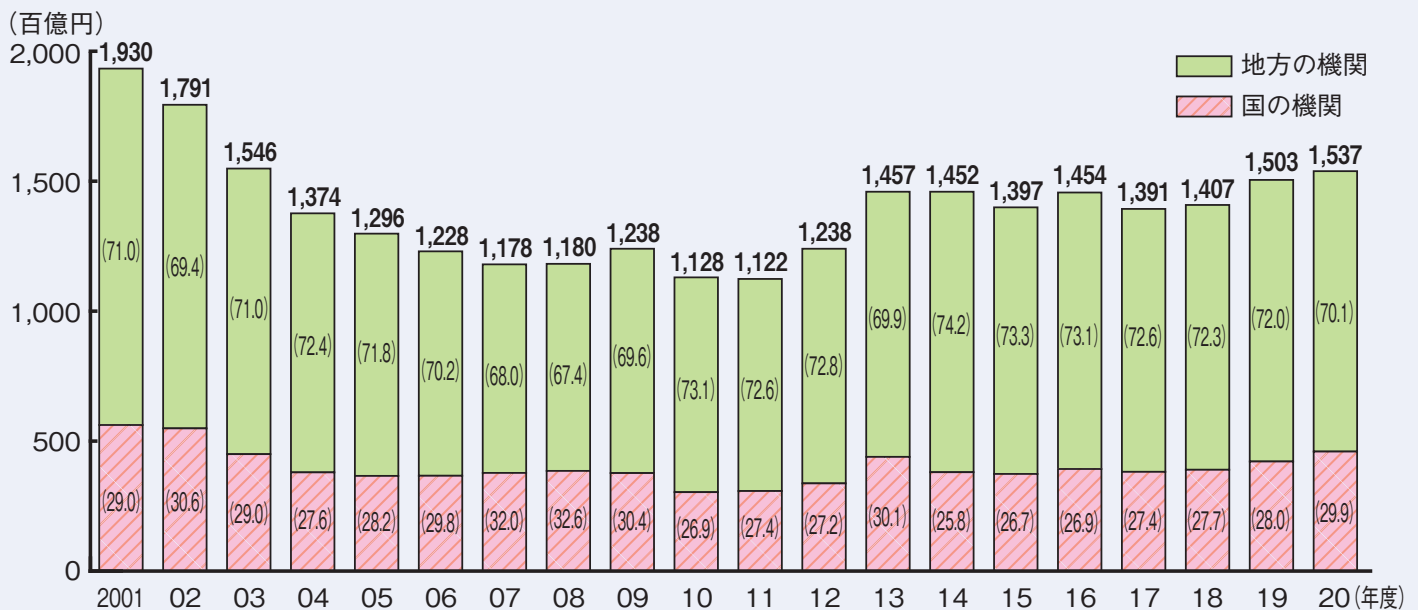
(注) 非住宅建築物の用途別内訳は代表的な3施設のみを示す

資料出所：国土交通省「建築着工統計」

非住宅建築物の特徴を規模と単価の側面から見ると、規模（1棟当たり床面積）は2009年度の大幅縮小の後、2012年度以降600m²台で推移し、2020年度には約650m²となった。建築単価は2010年度に6年ぶりに下落したが、2013年度以降7年連続で上昇し、2020年度は昨年に続き233千円と過去最高となった。

3. 公共工事の動向

》発注機関別請負額の推移

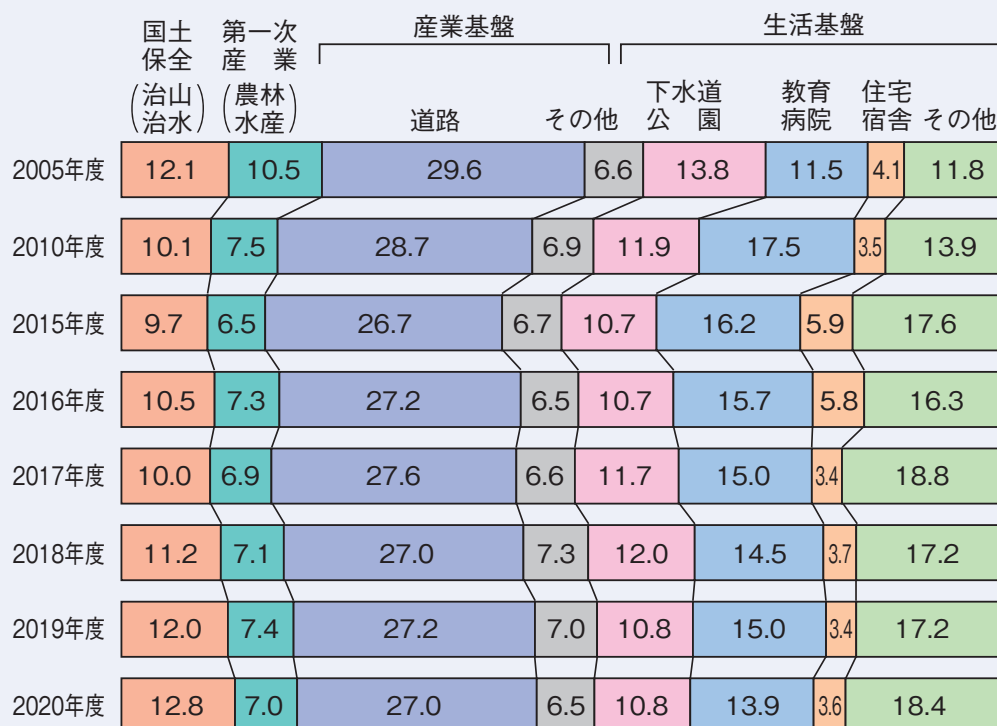


(注) () 内の数字は発注機関別構成比

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負額は1998年度以来公共事業予算の抑制により減少傾向にあったが、2008・09年度は景気刺激策としての予算追加等により、また、2013年度は東日本大震災復興関連予算執行の本格化等により増加した。2014年度以降は同水準で推移していたが、2020年度には1,537百億円と3年連続で増加した。

》施設別構成比の推移



(注) 1. グラフ内の数字は年度計に対する構成比

2. 「産業基盤・その他」：港湾空港、鉄道軌道等 「生活基盤・その他」：土地造成、上・工業用水道、庁舎、災害廃棄物処理等

資料出所：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

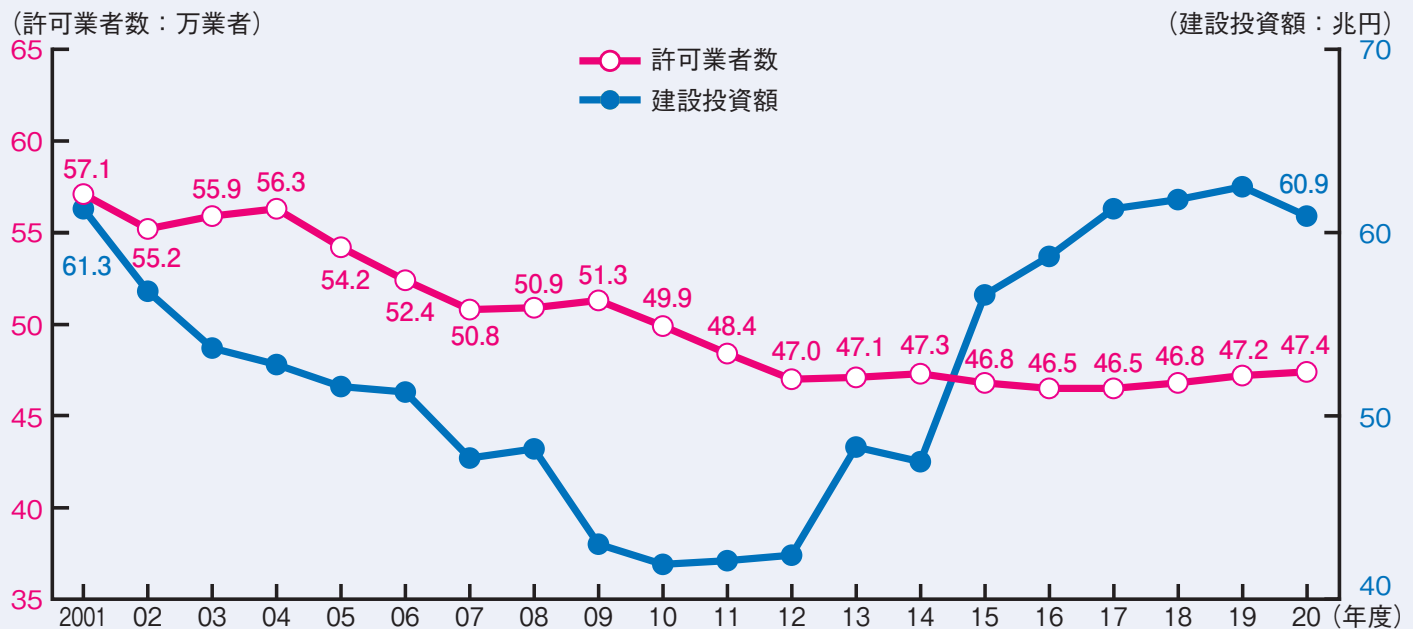
公共工事を施設別構成比でみると、「道路」をはじめとする産業基盤インフラが約30%、「下水道・公園」「教育・病院」などの生活基盤インフラが約50%を占めており、残りが国土保全(治山治水)、第一次産業(農林水産関連)となっている。

2015年度以降は生活基盤インフラの比率が拡大している。

なお、生活基盤インフラの「その他」には、東日本大震災に伴うがれき処理や、福島第一原子力発電所事故に伴う除染などが含まれている。

1. 建設業者の構成

》許可業者数の推移



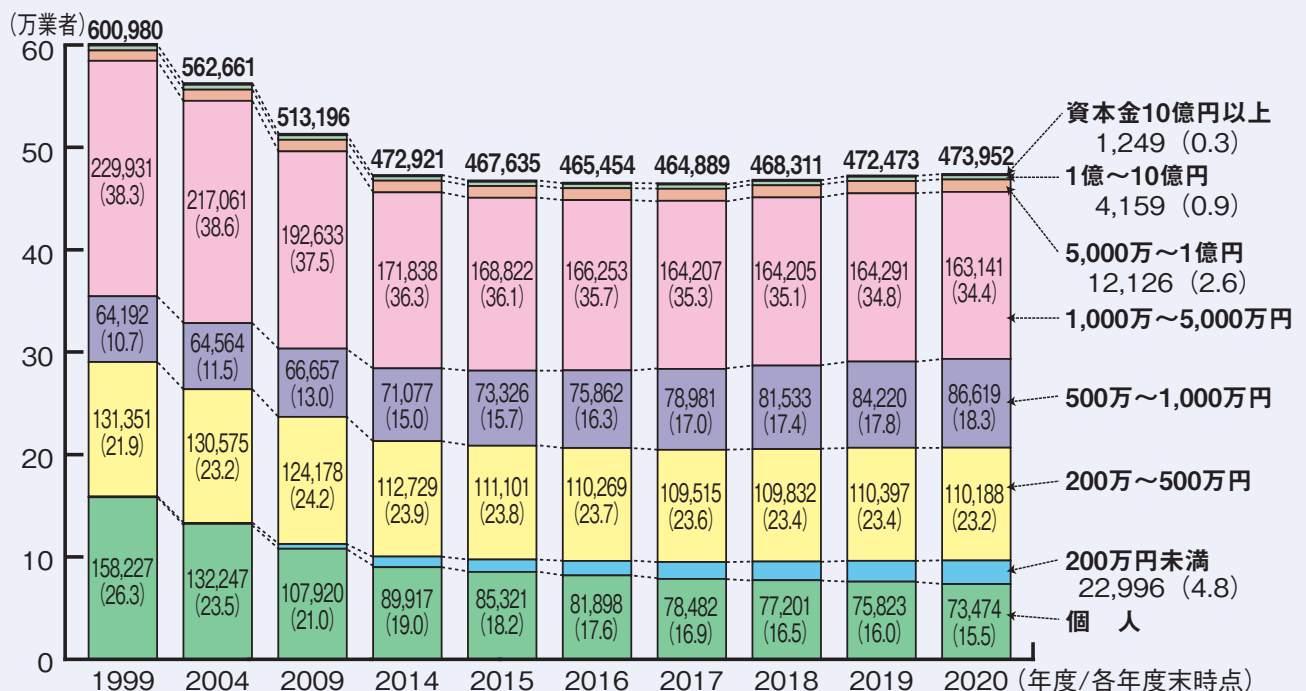
(注) 1. 許可業者数は各年度末時点

2. 2015年度から建設投資額に建築補修（改装・改修）投資額を計上している

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設投資見通し」

建設業者数は1999年度の60.1万業者をピークにその後減少。2020年度は47.4万業者（ピーク時1999年度の78.9%）となった。

》規模別許可業者数の推移



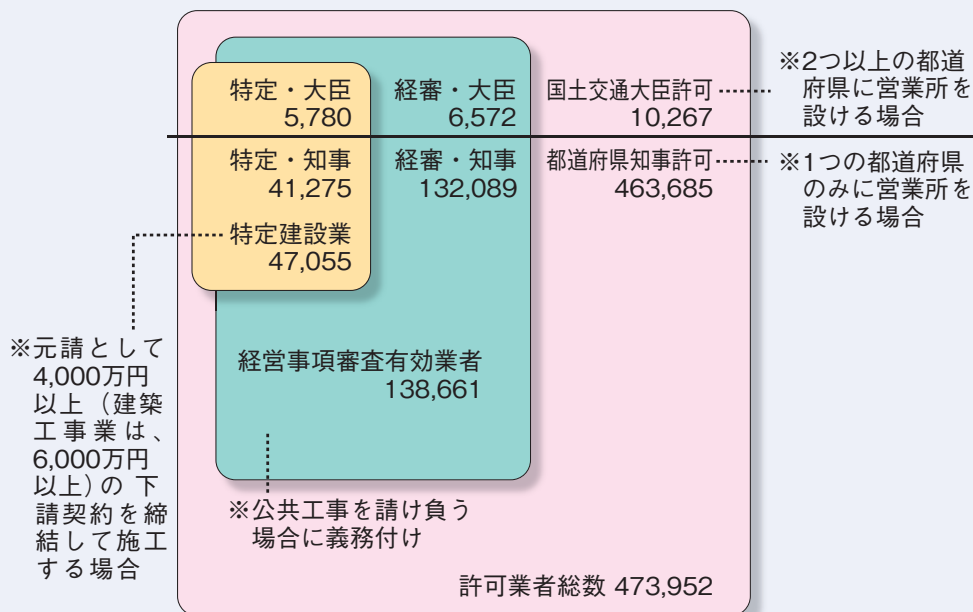
(注) () 内の数字は規模別構成比

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」

建設業者の大半は中小・零細業者である。規模別では「個人」の減少が著しい。



建設業許可の種類

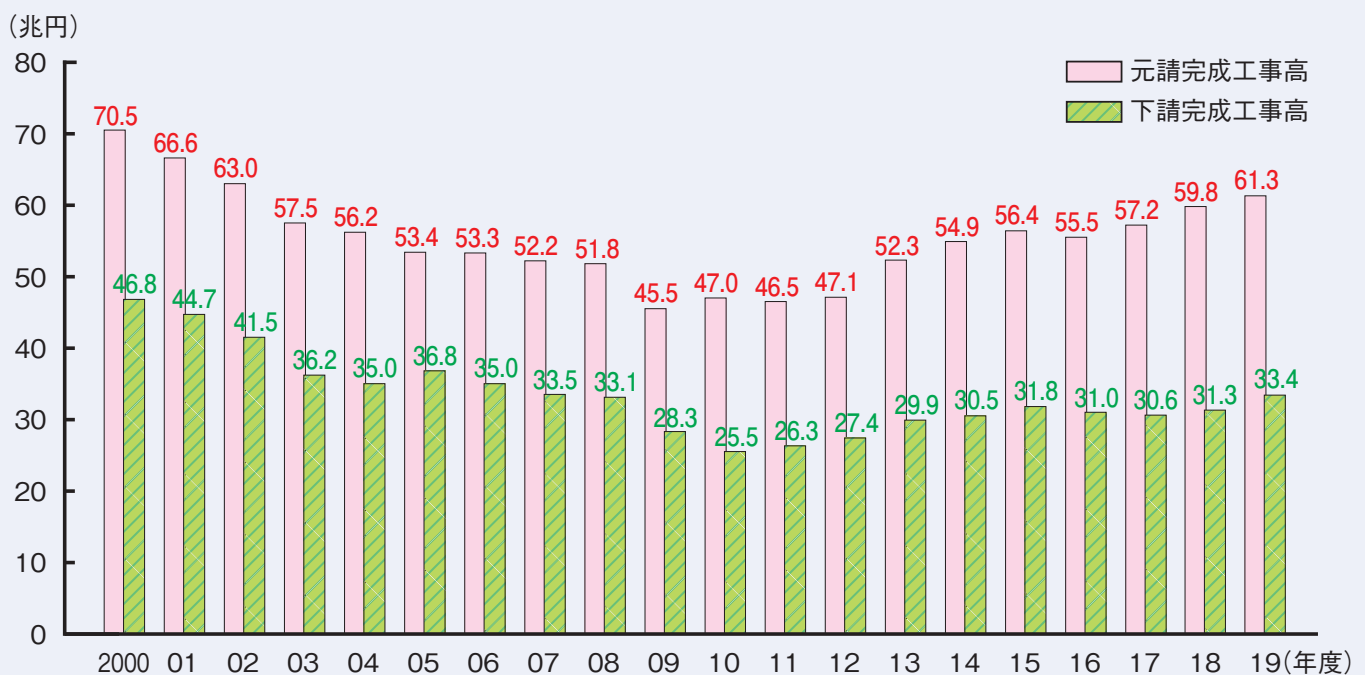


（注）47.4万の許可業者のうち、建設工事の実績があった業者数は20.0万（2019年度建設工事施工統計）。公共工事に実際に請け負った業者数については、統計上の把握は困難であるが、公共工事の約60%～70%をカバーする前払対象工事の元請となった実績のある業者の数が約5.6万（2020年度、保証事業会社調べ。測量業者、建設コンサルタント業者等を含む）であることを考慮すると、経営事項審査有効業者数138,661をかなり下回るものと推測される

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」「建設工事施工統計」（許可業者数は2020年度末現在）
経営事項審査受審企業数は日建連調査による

わが国で建設業を営む場合は建設業許可の取得が必要となる。建設業許可には、業者が行う工事の種類による分類（建築、土木、左官、電気、造園等29業種）や、複数の県に営業所を設置するか否かによる分類（大臣許可あるいは知事許可）がある。また、発注者から請け負った工事の一部について下請契約を締結する業者（特定建設業）はその他の業者（一般建設業）に比べ厳しい要件をクリアしなければならない。公共工事を請け負う業者は、許可とは別に、経営状況についての審査（経営事項審査）を受けることが義務づけられている。

下請完成工事高の推移



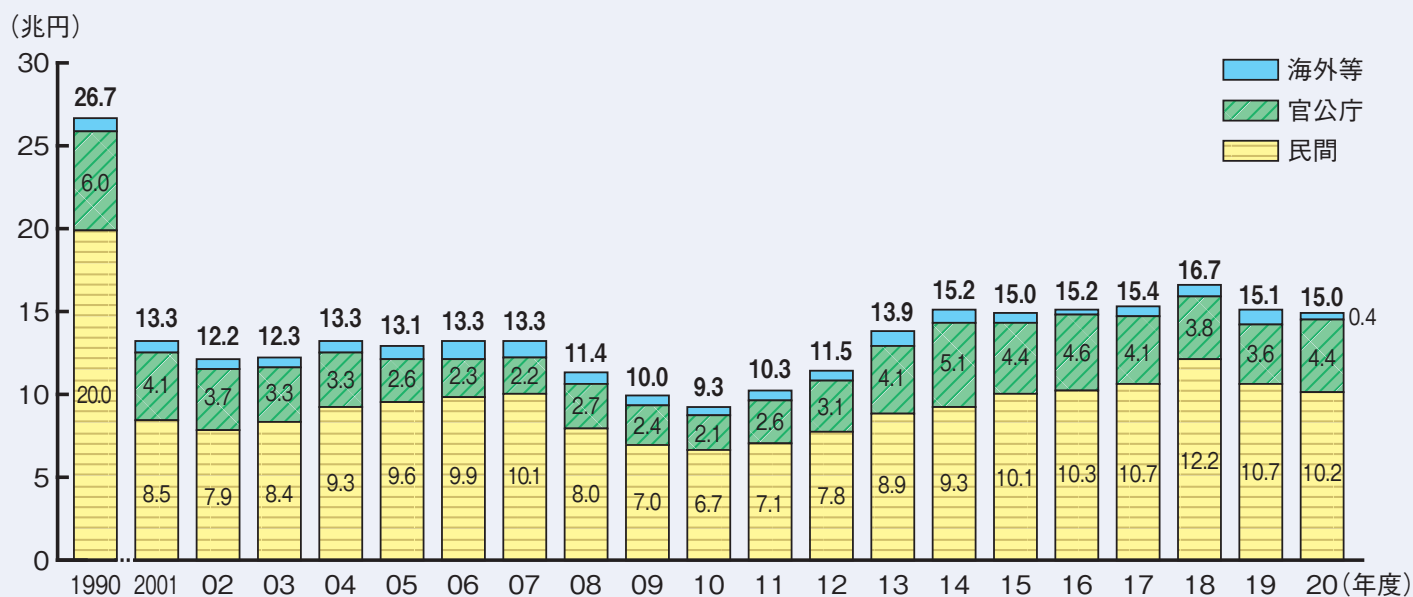
（注）下請工事：元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事。1次又は2次等の下請工事を含む

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

下請完成工事高は1997年度（57.1兆円）をピークに減少が続いていたが、2010年度を底に増加に転じ、2019年度は33.4兆円となった。

2. 企業経営

》大手建設会社の工事受注額の推移

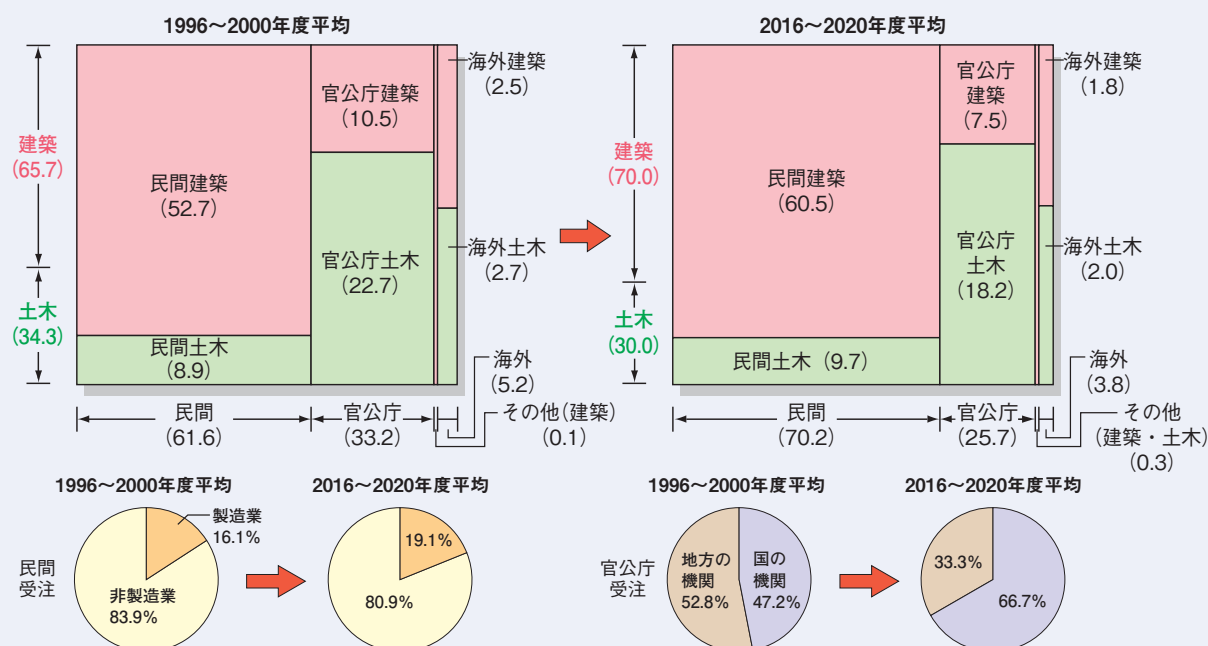


(注) 対象企業：日建連法人会員（1990年度は59社、2000年度～2011年度は48社、2012年度からは97社、2018年度からは95社で集計）

資料出所：日建連「受注実績調査」

大手建設会社（日建連法人会員企業）の受注は、2004年度から4年間、13兆円台で推移した後、リーマンショックを契機とした急激な景気悪化の影響で2008年度以降は大幅減となり、2010年度には9.3兆円とピーク時（1990年度 26.7兆円）の約35%にまで減少した。東日本大震災の復旧・復興需要、民間建設投資の回復により増加に転じ、2014年度以降15～16兆円台の受注額となっている。

》大手建設会社の受注内容の変化

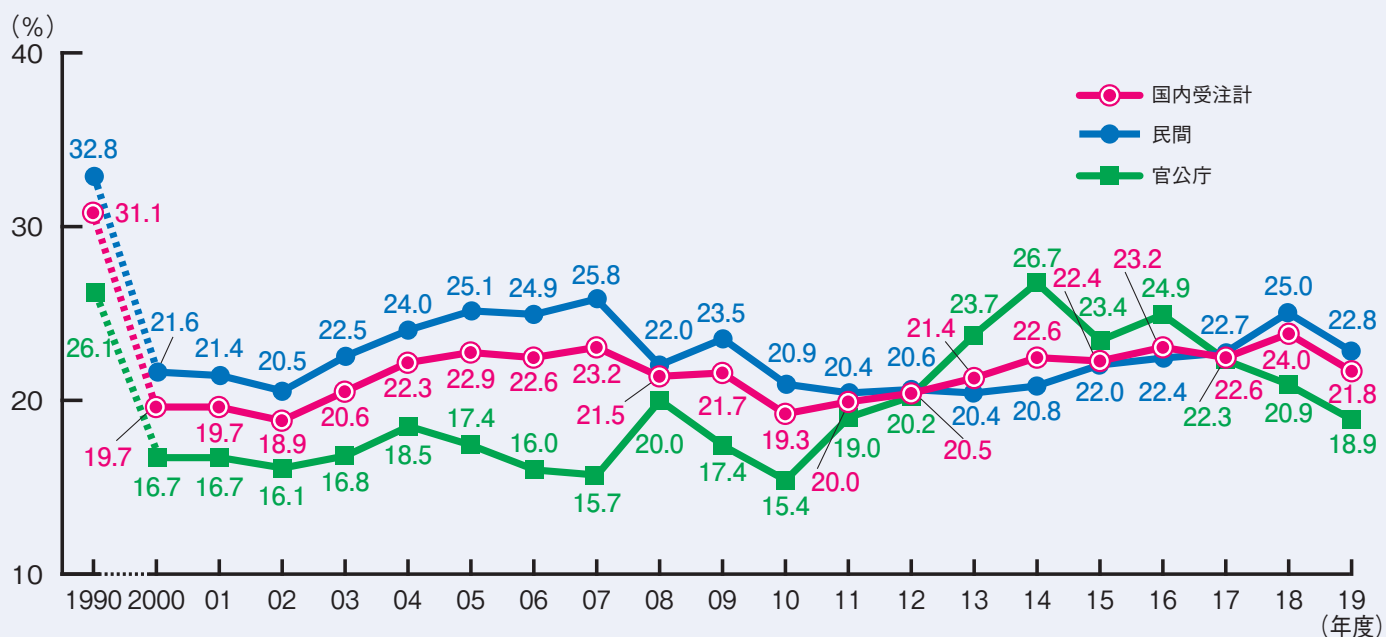


(注) 対象企業：日建連法人会員のうち48社

資料出所：日建連「受注実績調査」

過去20年間の受注内容の変化で最大の特徴は官公庁工事の割合の低下であり、特に自治体など地方の機関からの受注割合の低下が著しい。

》大手建設会社の受注シェアの推移

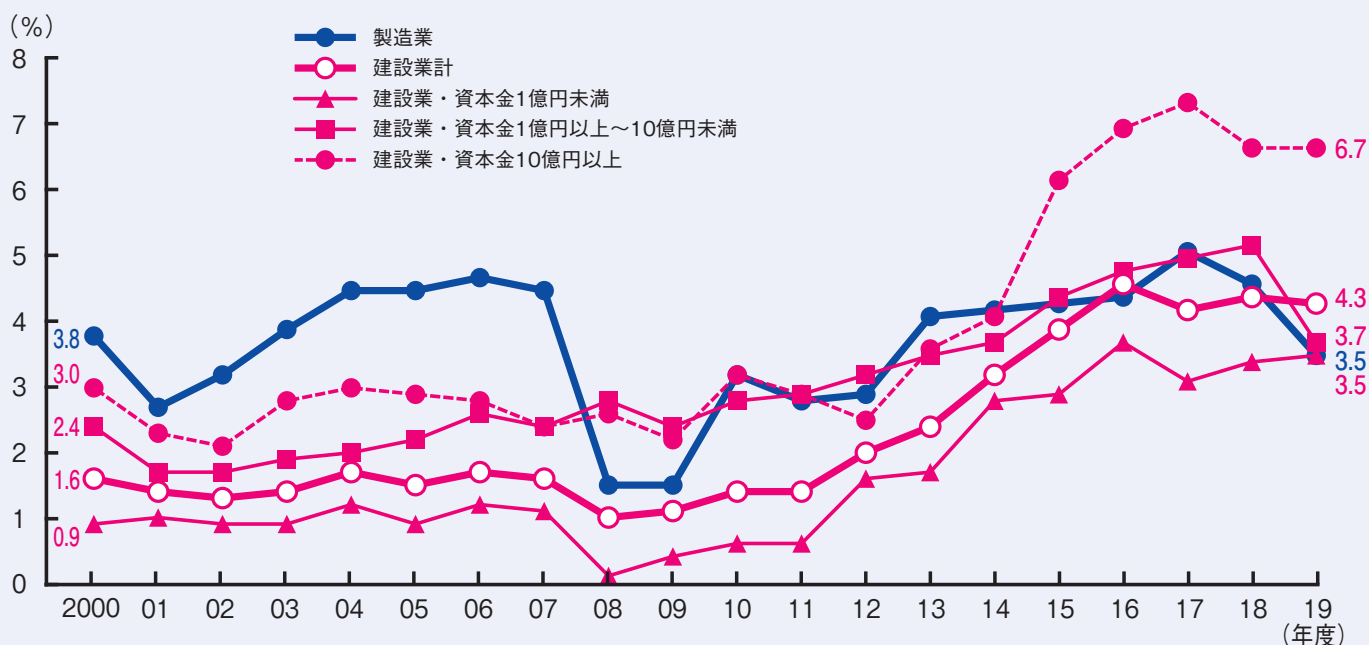


(注) 1. 受注シェアは日建連法人会員のうち1990年度は59社、2000年度以降は48社の受注額／元請受注額（建設工事施工統計）
2. 2011年度以降の元請受注額は日建連推計

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」、日建連「受注実績調査」

大手建設会社（日建連法人会員企業）の受注シェアは1990年代初頭には30%超であった。近年は、20%台前半で推移しており、2019年度は21.8%であった。

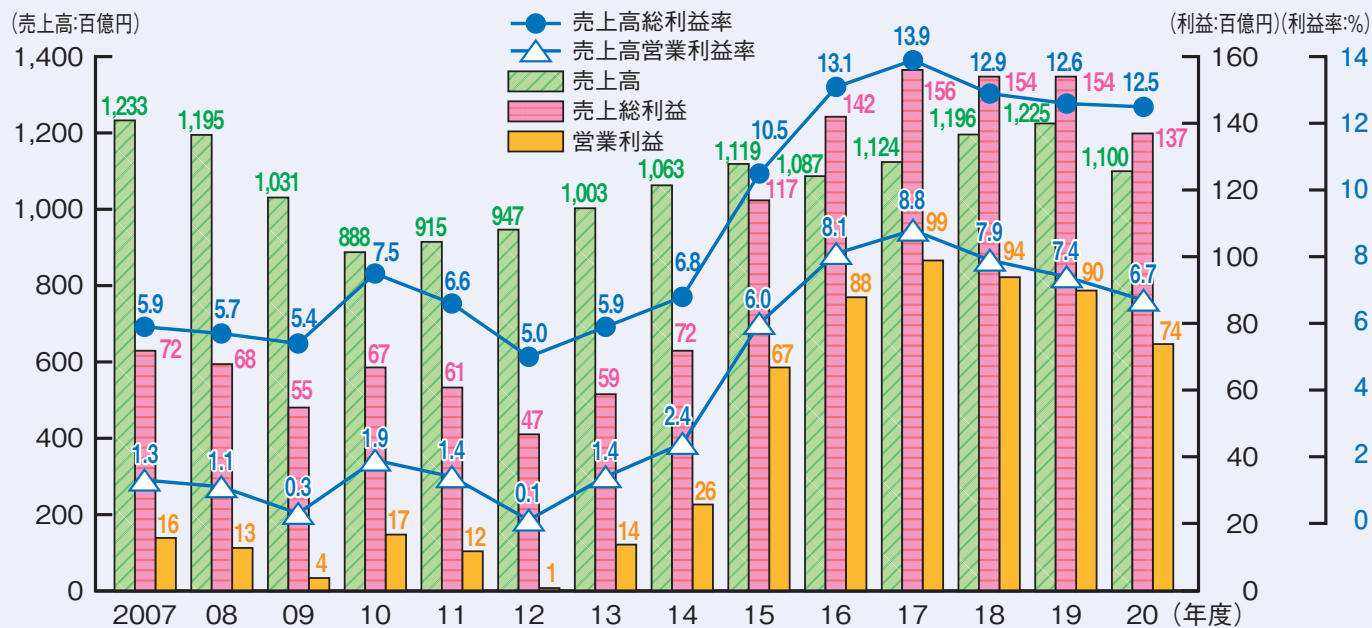
》売上高営業利益率の推移



資料出所：財務省「法人企業統計調査」

建設業の利益率は、バブル崩壊後の建設市場の長期停滞、競争激化等により2000年代初めまで低い水準で推移した。さらに、リーマンショック後の急激な景気悪化の影響を受けたものの、近年は建設市場の回復を背景として上昇傾向にあり、2016年度からは4%台を維持している。

》大手建設会社の経営状況

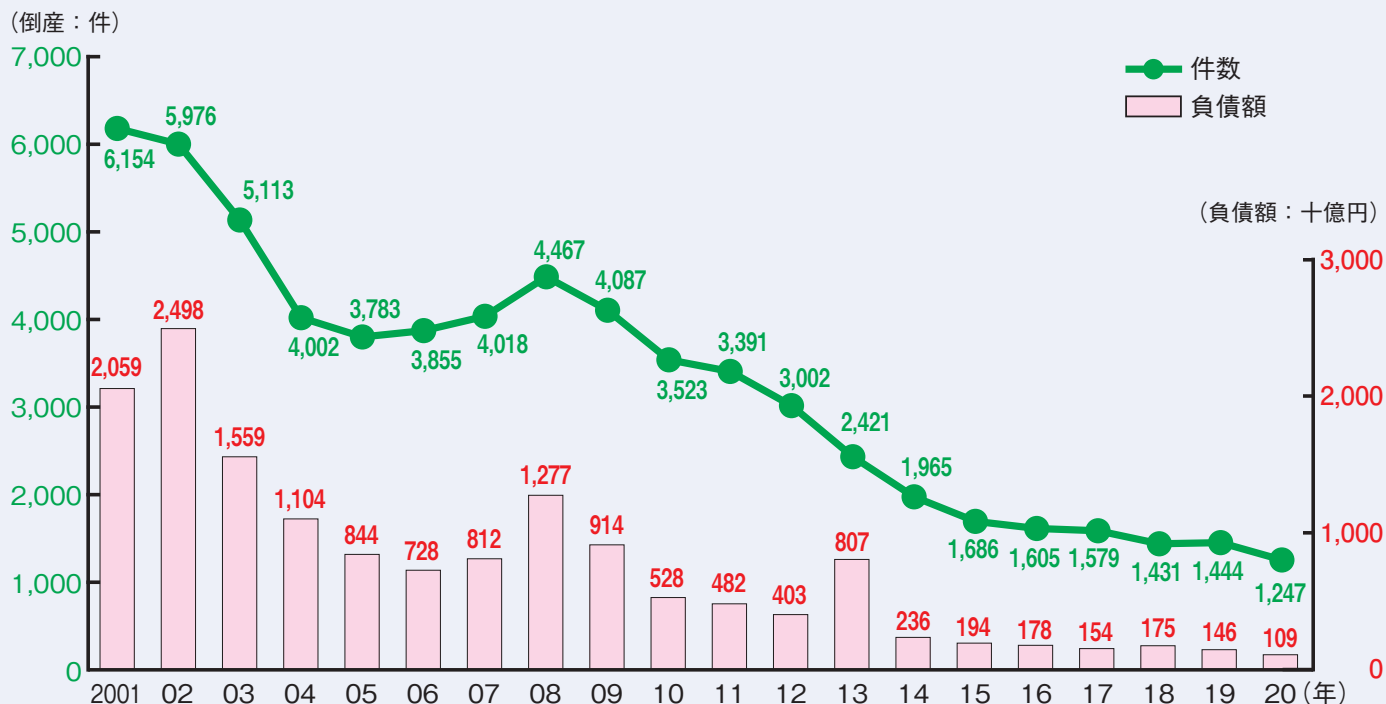


(注) 日建連法人会員のうち、上場企業等29社の決算(単体)に基づく集計

資料出所：日建連

大手建設会社(日建連法人会員企業)の売上げは2020年度には首都圏を中心とする大型工事の順調な進捗が寄与して11兆円台を維持した。売上総利益は、6年連続で1兆円を超え、営業利益および利益率は設備投資や堅調な公共投資により2015年度から高水準が続いている。

》建設業の倒産件数の推移



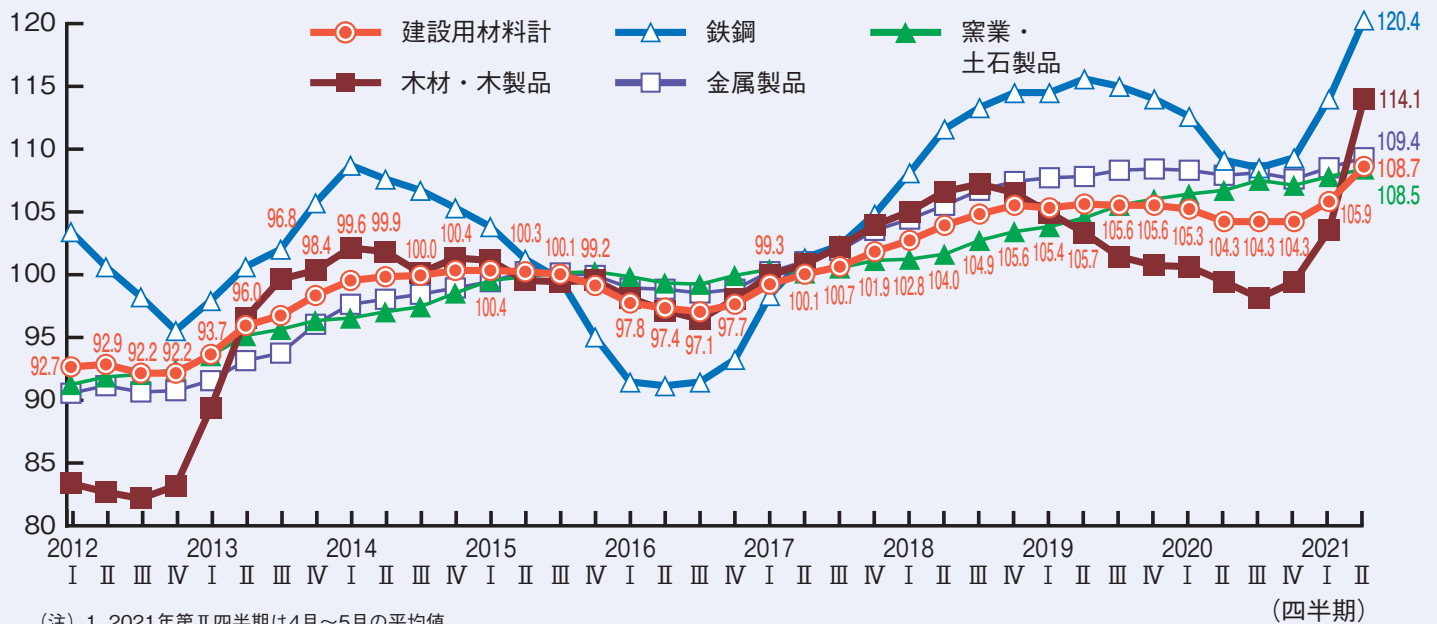
(注) 負債総額1,000万円以上

資料出所：東京商工リサーチ「倒産月報」

建設業の2020年倒産件数及び負債額は新型コロナウイルス感染症関連の各種支援策に支えられ、共に過去最少となった。

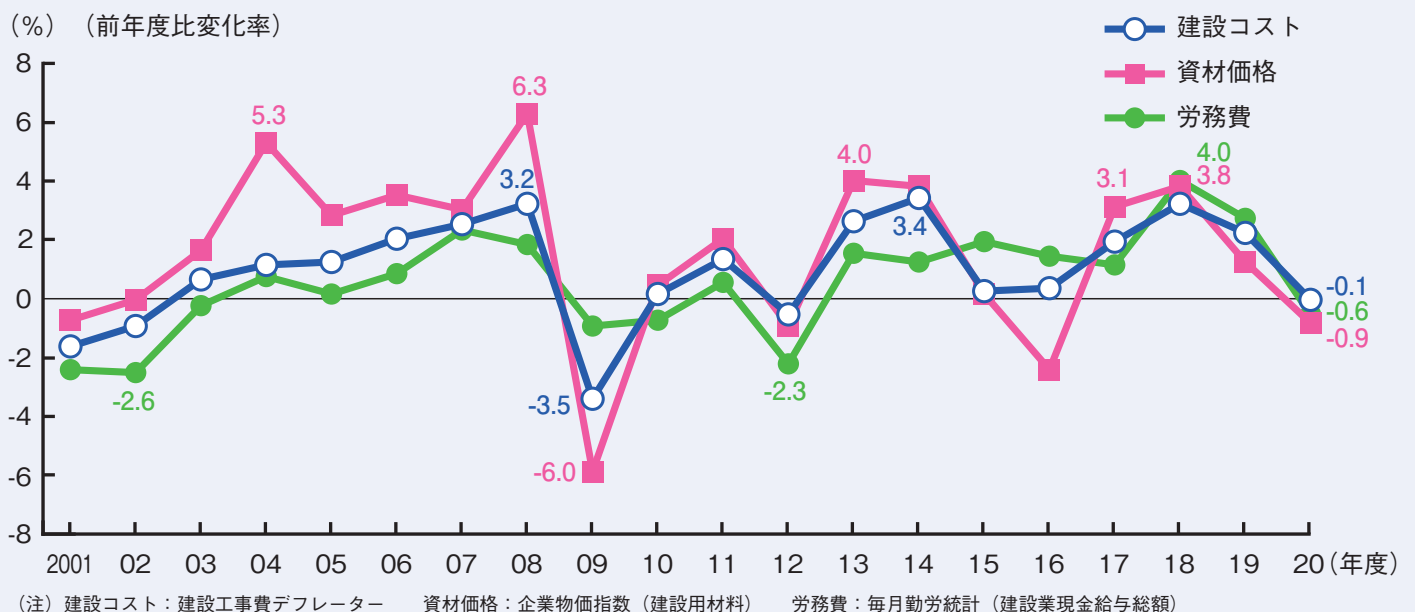
3. 建設コスト

》建設資材価格（企業物価指数）の推移



建設資材価格は、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化に伴い、2013年以降上昇が続いた。2015年後半からは、中国経済の成長鈍化に伴う鉄鋼価格下落の影響で下落がみられ、2016年後半からは横ばい状況にあったが、2021年に入って鉄鋼と木材・木製品が急上昇した。

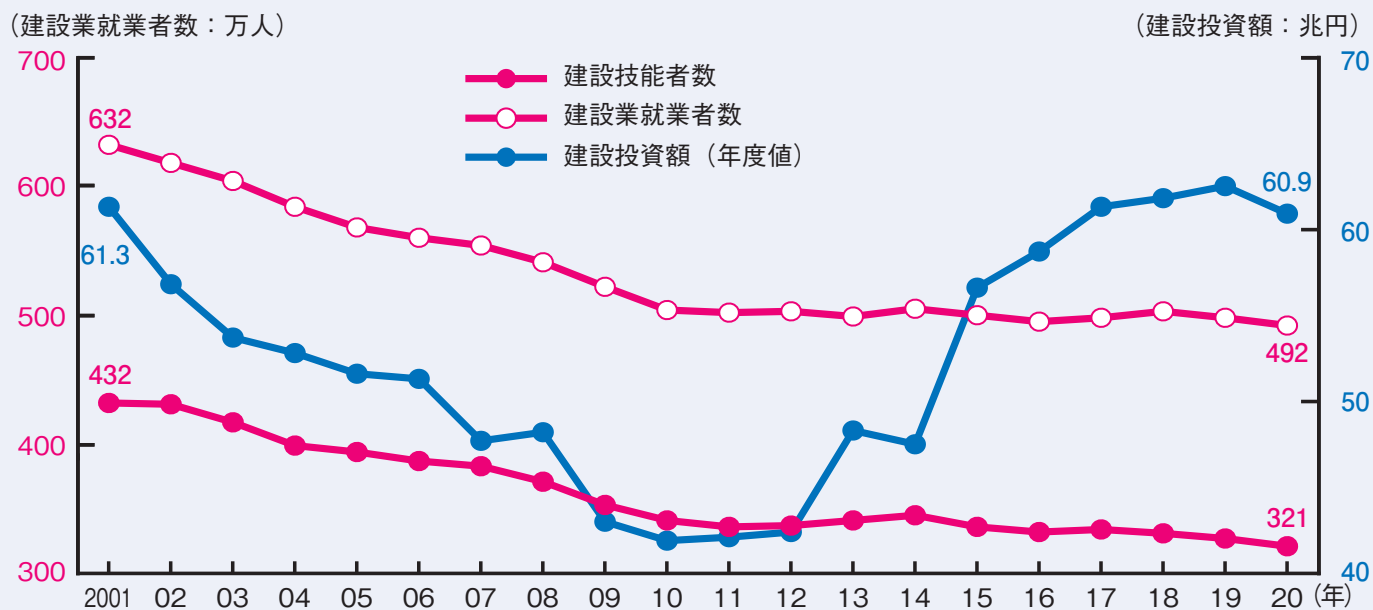
》建設コスト変化率の推移



建設コストは、2004年度から続いた資材価格の急騰により2008年度まで上昇を記録したが、2009年度には景気の悪化と建設市場の冷え込み等を背景に資材価格・労務費とともに大幅に下落した。近年は東日本大震災の復旧・復興工事により上昇した後に落ちつきを見せていたが、2019年度以降は下落基調にある。

4. 建設労働

》建設業就業者数の推移

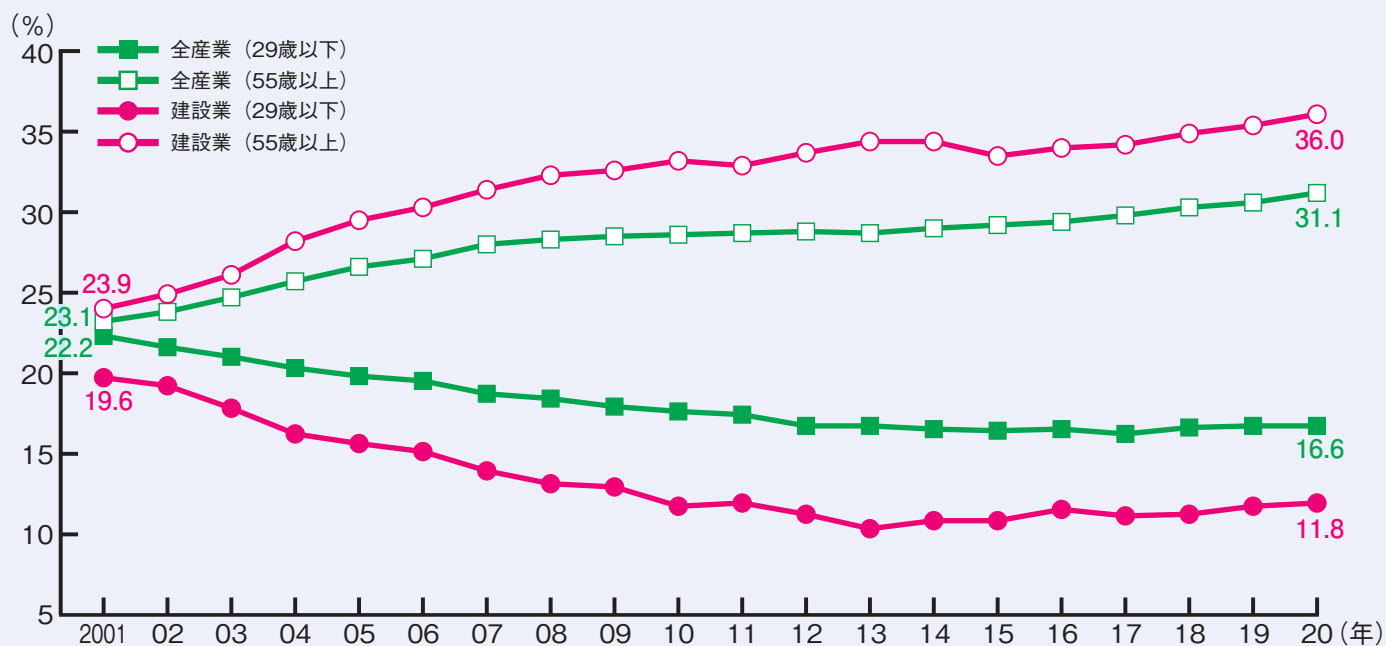


(注) 1. 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む
2. 2015年度から建設投資額に建築補修（改装・改修）投資額を計上している

資料出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年（685万人）をピークとして減少が続いており、2020年はピーク時比71.8%の492万人。そのうち、建設技能者はピーク時（1997年464万人）比69.2%の321万人である。

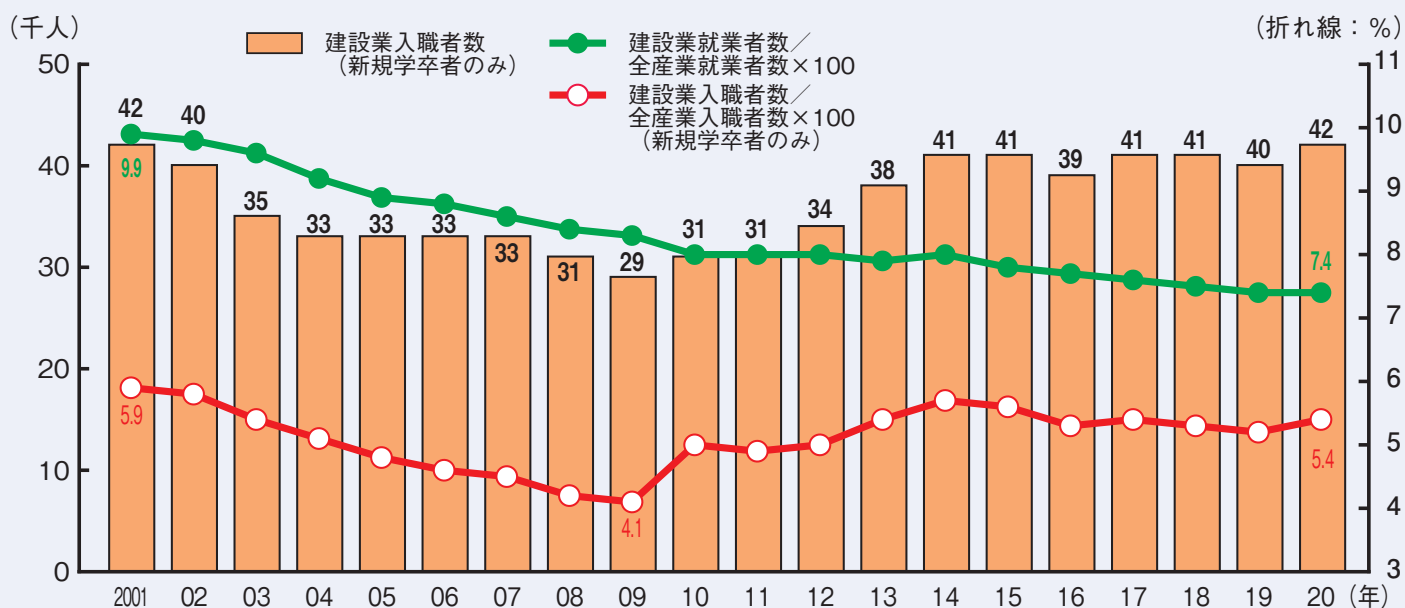
》建設業就業者の年齢別構成比の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

建設業就業者は、2020年には55歳以上が36%、29歳以下が約12%と他産業と比べ高齢化が著しく高くなっている。建設業の生産体制を将来にわたって維持していくためには、若年者の入職促進と定着による円滑な世代交代が不可欠である。

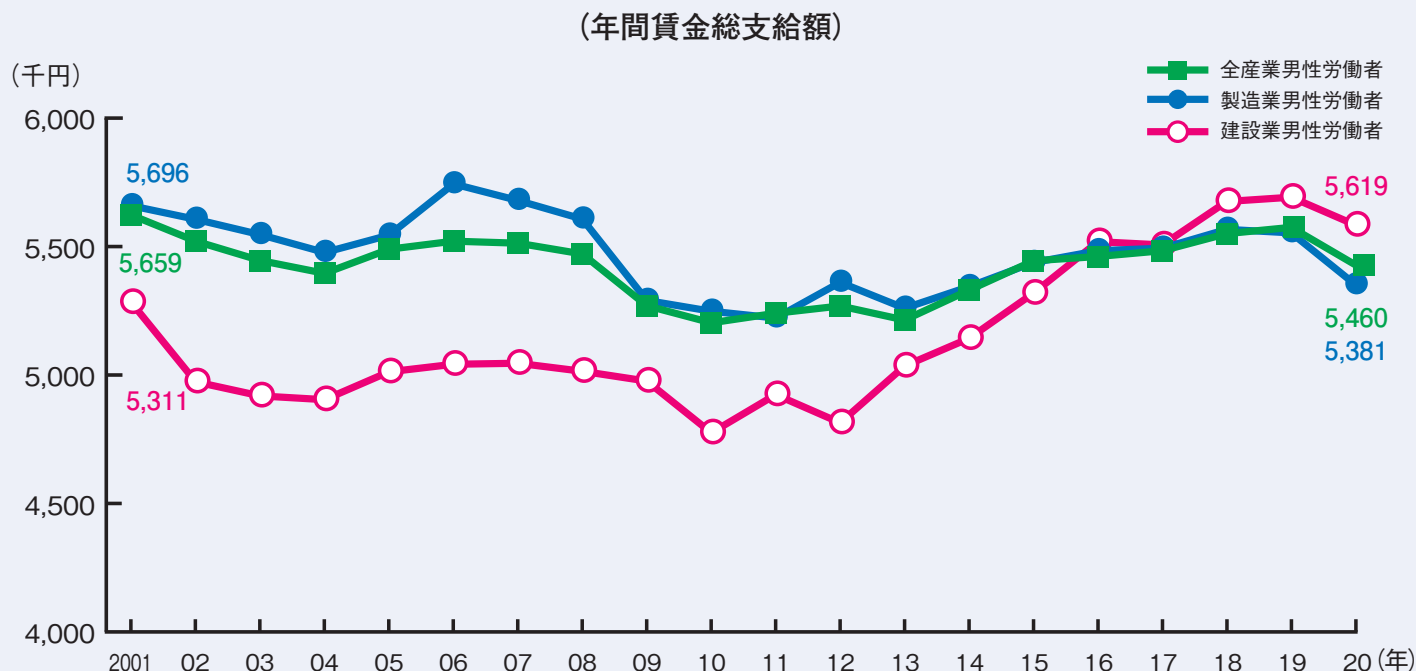
》新規学卒者の入職状況



資料出所：総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」

新規学卒者の建設業への入職者は減少が続いてきたが、2009年の2.9万人を底に増加に転じ、2014年以降は4万人程度で推移している。

》労働賃金の推移

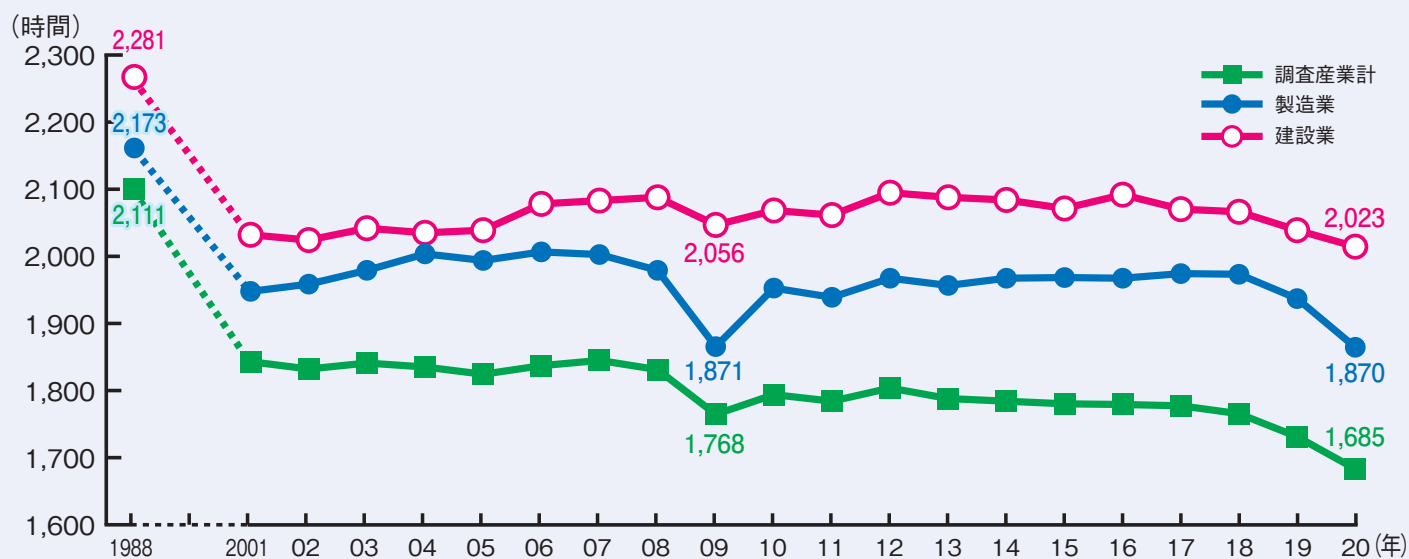


- (注) 1. 年間賃金総支給額＝決まって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額
2. 調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用の男性労働者
3. 労働者とは、生産労働者及び管理・事務・技術労働者

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

建設業の男性労働者の賃金は、建設投資の増加を背景に設計労務単価の引き上げにより、2016年には他産業との格差がなくなり、2018年から他産業を上回った。

》 労働時間の推移

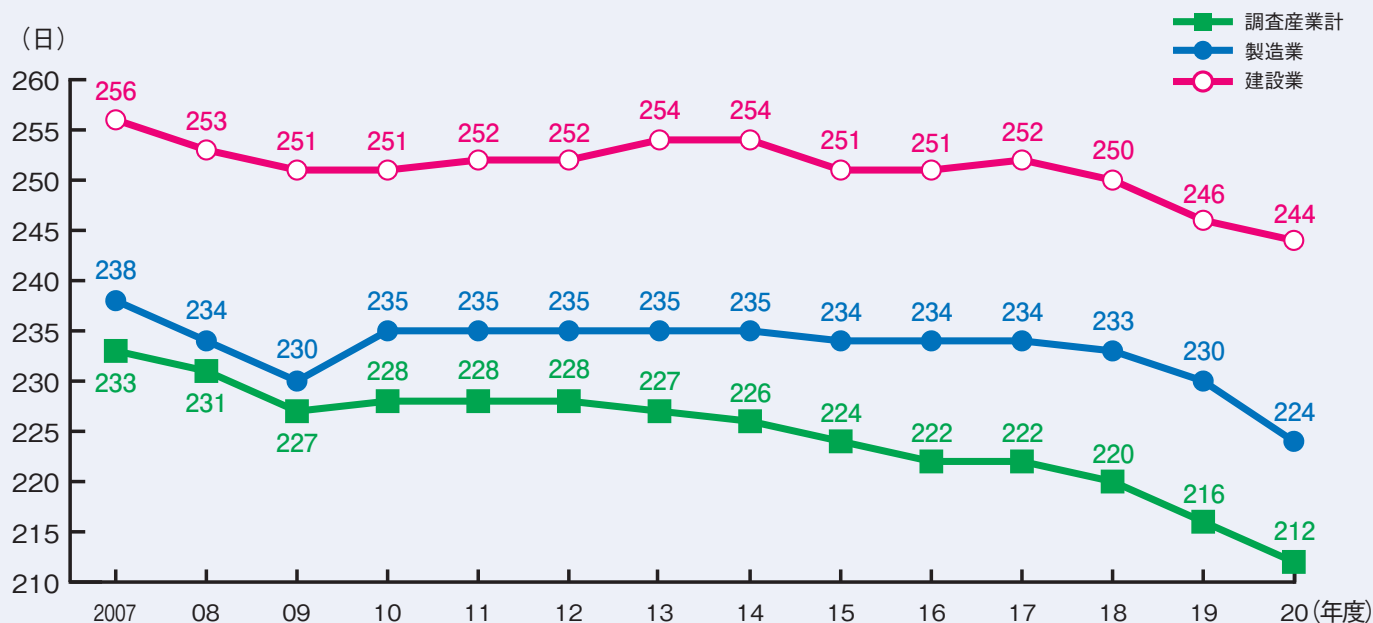


(注) 1. 年間労働時間＝年平均月間値×12
2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

わが国の労働時間数は、この10年間、減少傾向にある。建設業においても4年連続で減少しているが、他産業と比較すると依然として労働時間が長く、2020年は調査産業計に比べて約340時間増の長時間労働となっている。

》 年間出勤日数の推移

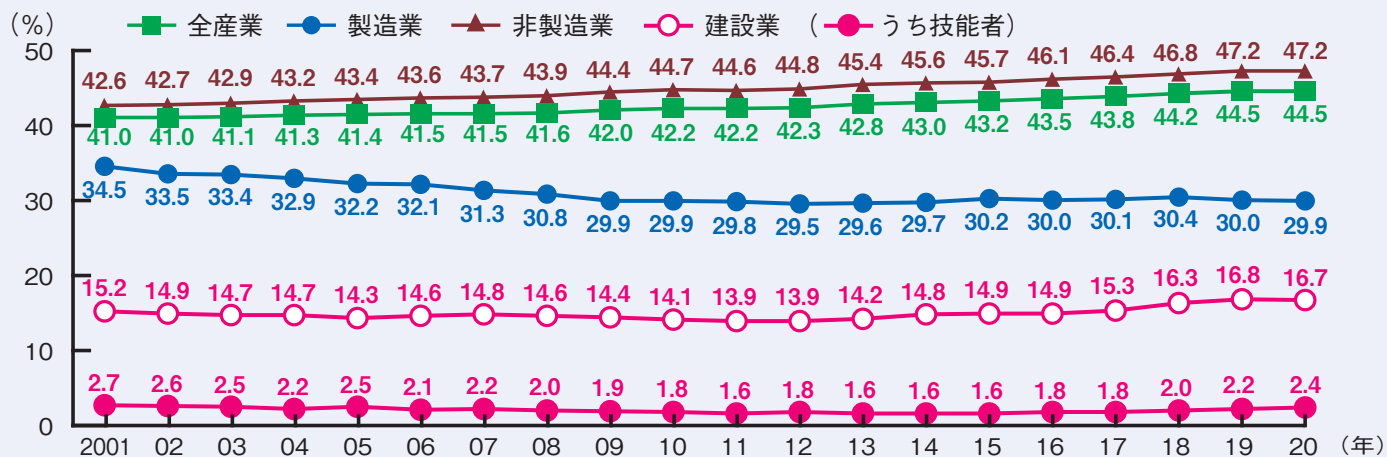


(注) 1. 年間出勤日数＝年度平均月間値×12
2. 調査対象は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

建設業の年間出勤日数は、調査産業計に比べて32日、製造業に比べて20日多い。これは、建設現場において週休二日がまだ十分に定着していないことが要因と考えられる。

》就業者中に占める女性の比率

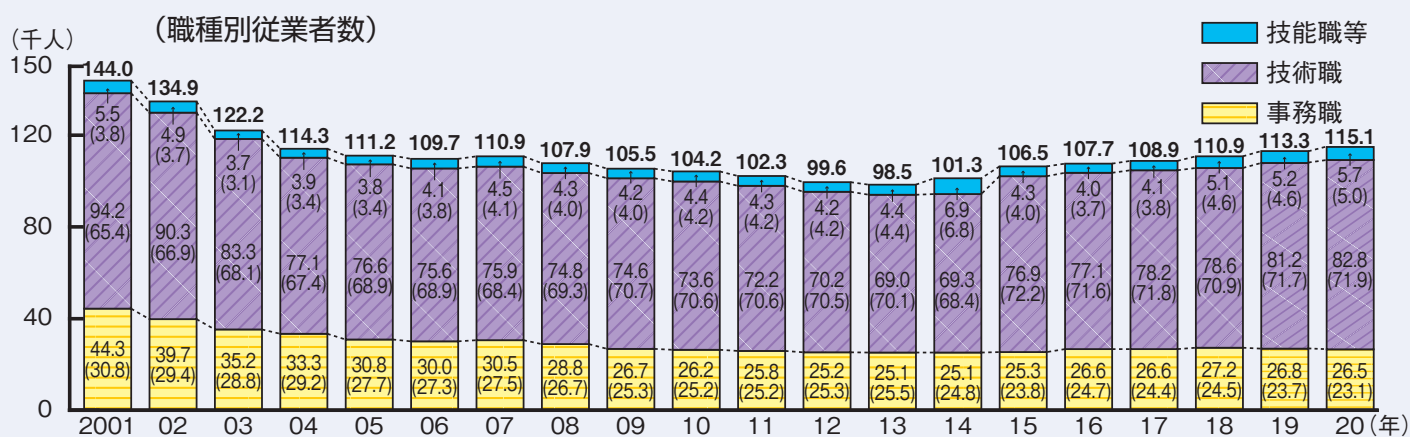


(注) 2011年は、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島 の3県を含まない

資料出所：総務省「労働力調査」

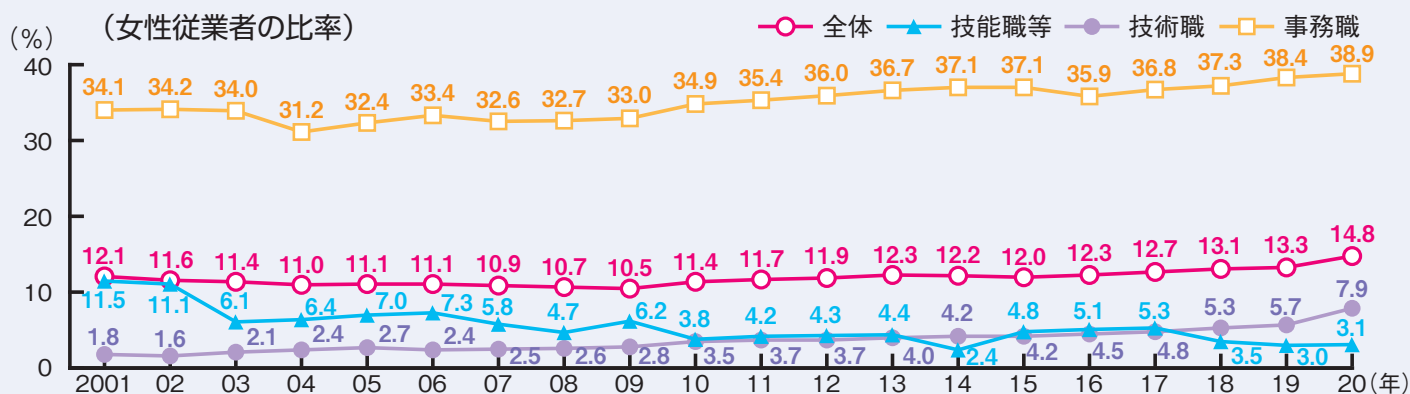
全産業の就業者中に占める女性の比率は44%程度で、非製造業を中心に上昇傾向にある。一方、建設業においても他産業に比べて低いものの上昇傾向にある。

》大手建設会社の従業者数の推移



(注) 1. 大手総合建設会社(2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社)の従業者(役員を含む。いわゆる「派遣社員」(2020年23.7千人)は含まない)

2. () 内は構成比

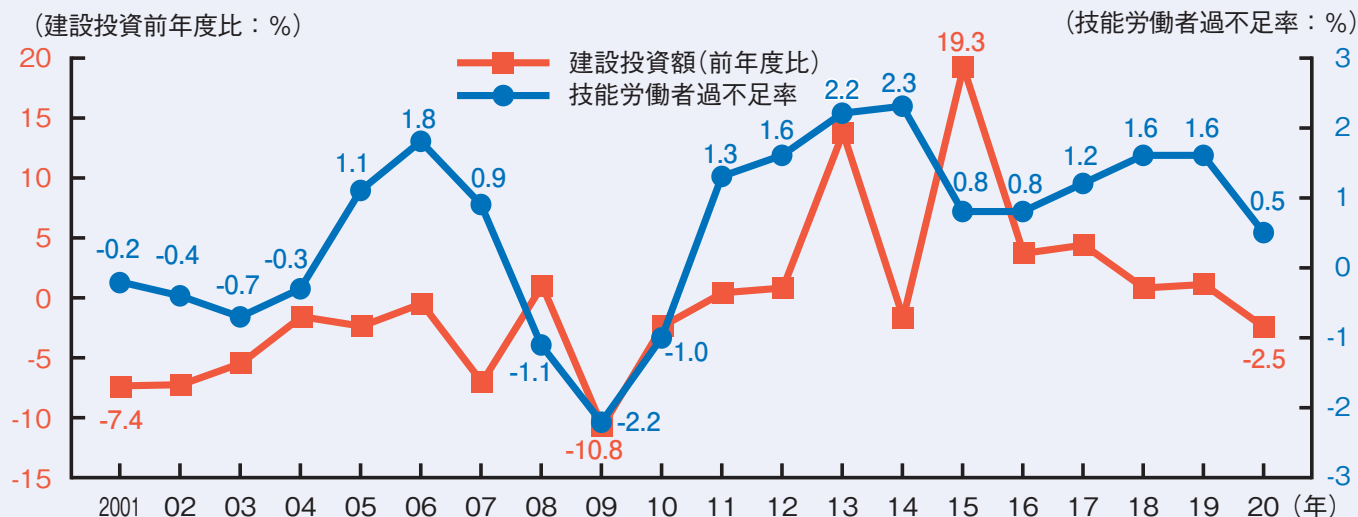


(注) 大手総合建設会社(2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社)の従業者(役員を含む)

資料出所：国土交通省「建設業活動実態調査」

大手建設会社の従業者数は、2012年には10万人を割り込んだが、2014年以降は増加に転じ2020年には11.5万人を超えた。職種別でみると技術職従業者が大きく増加している。女性従業者の比率は、2020年には技術職が約8%、全体でも約15%と急上昇した。

》技能労働者過不足率の推移



(注) 1. 型わく工（土木・建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木・建築）の6職種の技能労働者の過不足率を示す

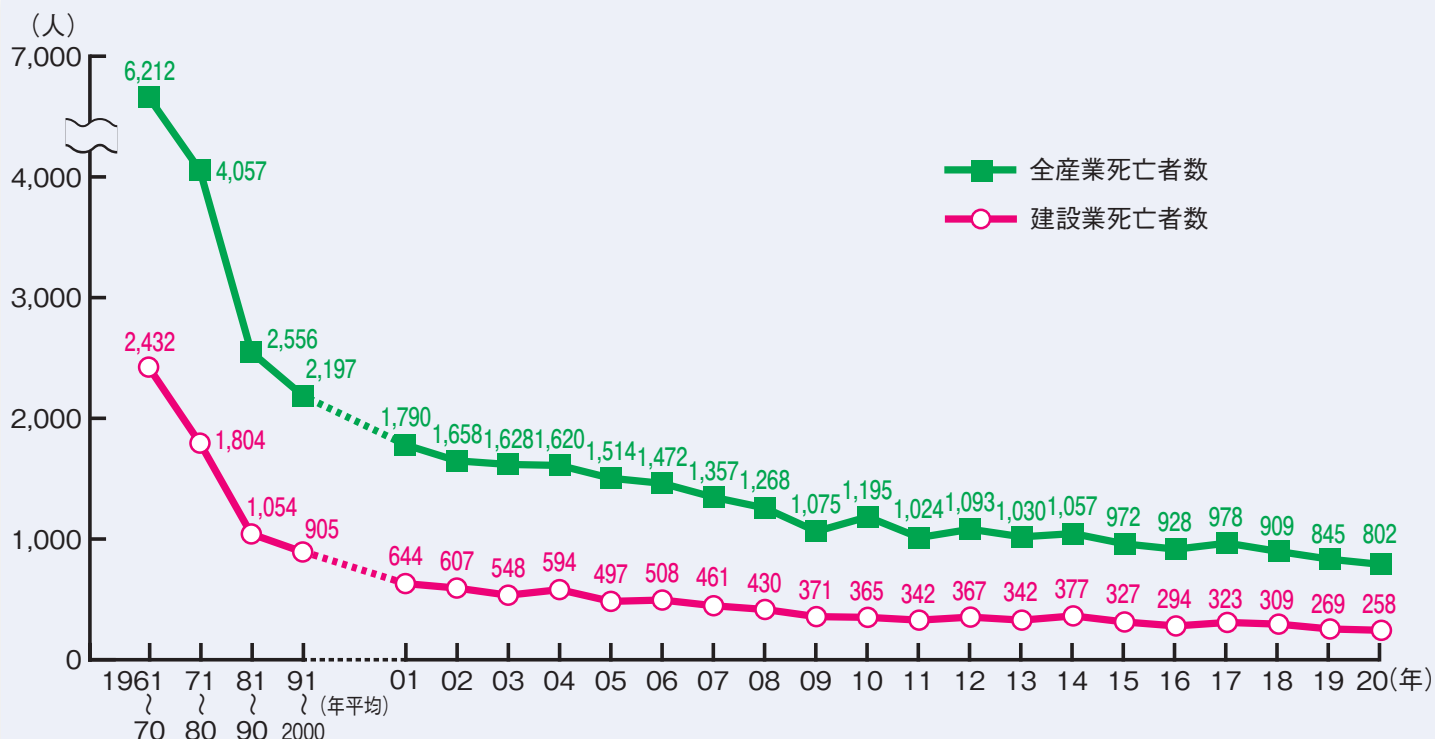
2. 過不足率＝（確保しなかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）÷（確保している労働者数＋確保しなかったができなかった労働者数）×100

3. 2015年度から建設投資に建築補修（改装・改修）投資を計上している

資料出所：国土交通省「建設労働需給調査」、「建設投資見通し」

建設技能労働者の過不足率は2008年から2010年までマイナス（過剰）の状況が続いたが、2011年以降、建設投資の増加を背景にプラス（不足）に転じた。2017年以降は都心の再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連施設の建設が佳境に入り上昇したが、2020年は新型コロナウイルスの影響等も加わり下降した。

》労働災害発生状況の推移



(注) 2011年の死亡者数には東日本大震災を直接の原因とする死者は含めていない

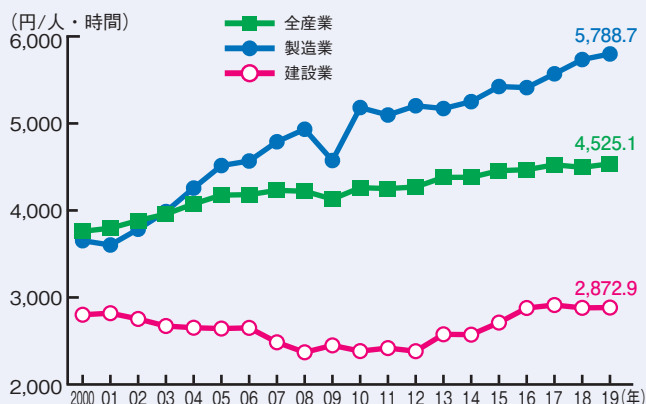
資料出所：厚生労働省「労働災害発生状況」

建設生産は屋外作業、高所作業等を伴うため、労働災害が他産業に比べ多い。安全管理について建設業界は従来から最重要課題の一つとして積極的に取り組んでおり、近年は新たに労働安全衛生マネジメントシステムに基づく予防的・継続的活動を展開し、その成果をあげてきている。

5. 生産性と技術開発

》労働生産性の推移

付加価値労働生産性



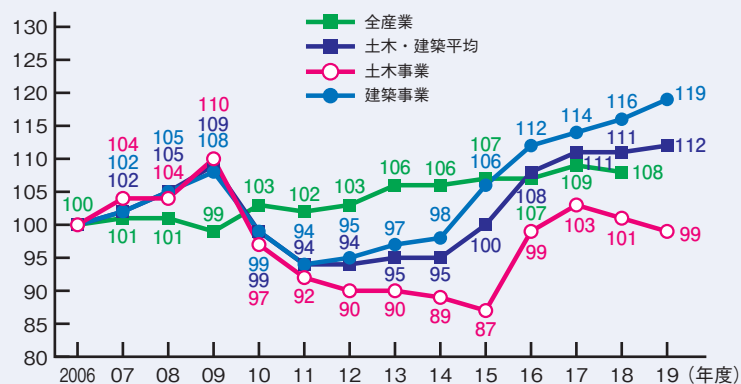
(注) 労働生産性＝実質粗付加価値額（2015年価格）／（就業者数×年間総労働時間数）

資料出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1990年代後半から製造業の生産性がほぼ一貫して上昇したのとは対照的に、建設業の生産性は大幅に低下した。これは主として、建設生産の特殊性（単品受注生産等）と工事単価の下落等によるものと考えられる。近年は2012年を底に上昇傾向にある。

労働生産性（日建連設定）

(2006年度を100とした指数)



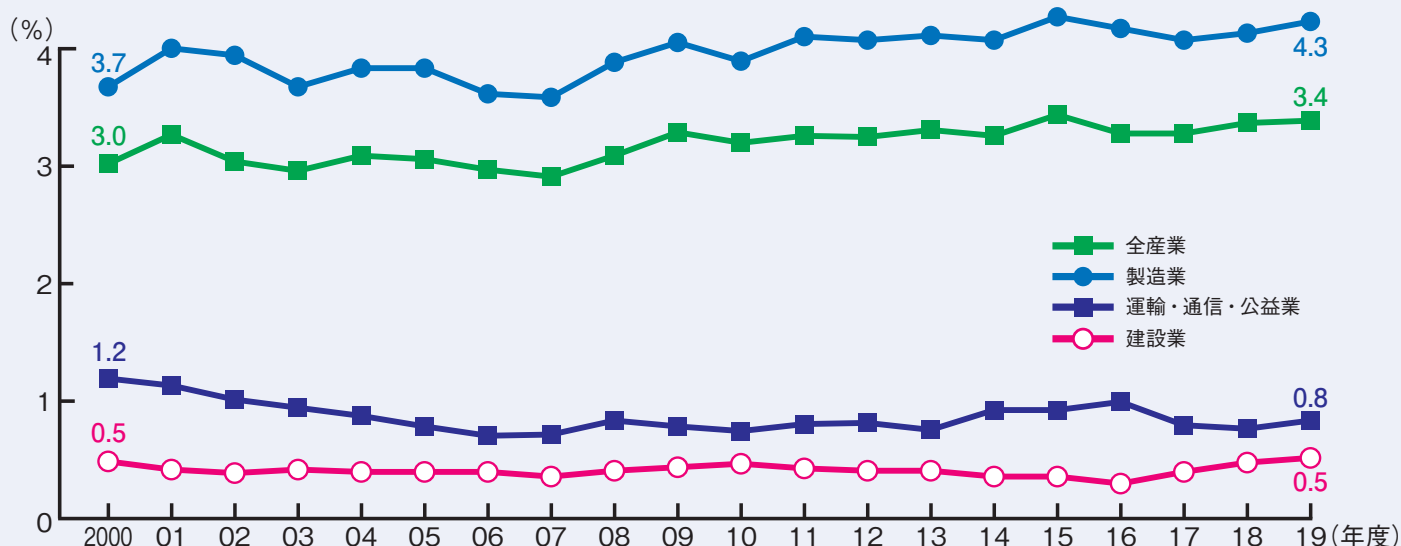
資料出所：日建連「生産性向上推進要綱フォローアップ報告書」

(注) 全産業は付加価値労働生産性

日建連では、一般的に用いられる付加価値労働生産性で現場レベルの生産性を測定することは困難であることから、独自の指標（完成工事高（円）／人工（人日））を用いて会員企業の生産性を測定した。

2006年度を100とした指数でみると2011年度以降上昇が続いており、2016年度からは大幅な上昇となっている。

》研究費対売上高比率の推移



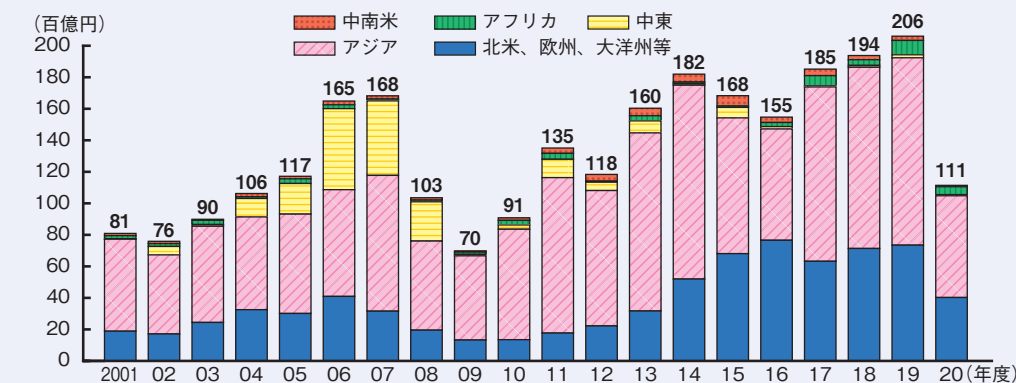
資料出所：総務省「科学技術研究調査」

建設業の研究費は他産業に比べ少ないが、大手企業の中には年間約100億円の研究費を投じる企業もある。また、大手企業の多くは独自に研究所を有している。欧米の建設業の場合は、研究開発は主に大学や公共機関が実施しており、企業レベルではほとんど行われていない。この点、国際的にみて日本の大手企業の研究開発意欲の高さは際立っており、このことがわが国の建設技術を世界のトップレベルに押し上げる大きな原動力となっている。

近年の大手企業の研究開発では、地震対策や環境関連のほか、維持更新関連や生産性向上にかかわる技術など、新たなニーズへの対応が加速している。

6. 建設業の国際化

》海外工事受注の推移



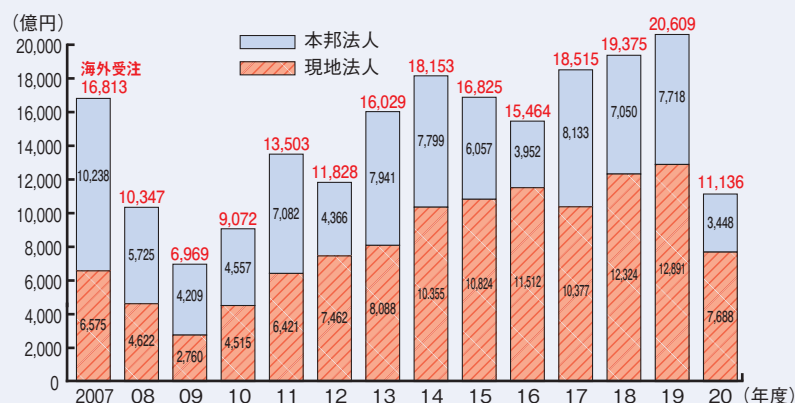
(注) 現地法人の受注を含む

資料出所：海外建設協会「海外建設受注実績」

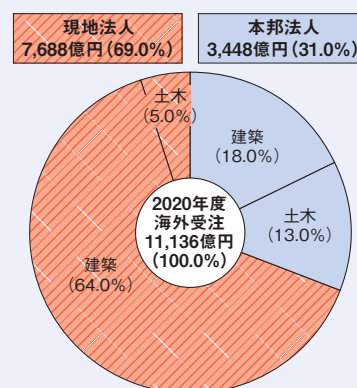
海外工事受注は、2000年代半ばに中東地域を中心として大幅に増加したが、その後の世界的な景気後退の影響により急減した。2010年度以降はアジアを、2015年度以降は北米、欧州、大洋州等を中心に増加に転じて2019年度には2兆円超と最高額を更新したが、2020年度には1.1兆円と急減した。

》海外工事受注の内訳

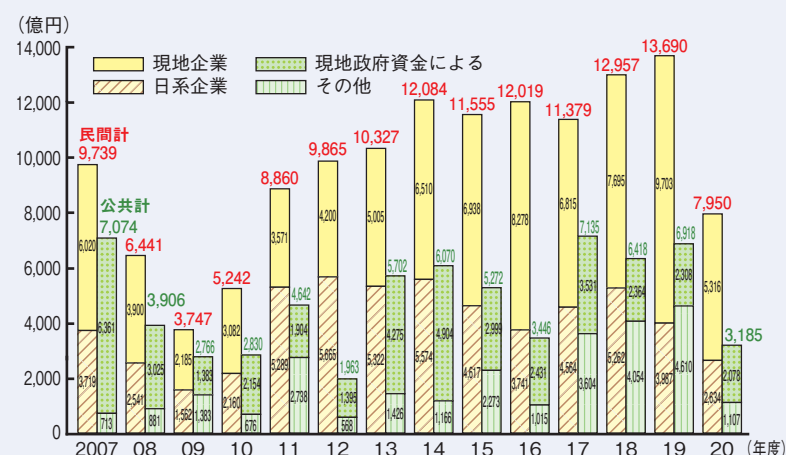
①本邦法人・現地法人別の推移



②土木・建築別 (2020年度)

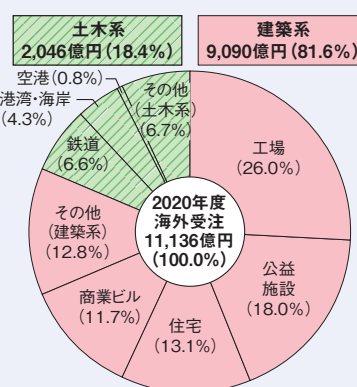


③発注者 (民間・公共) 別の推移



(注) 「公共」の「その他」には、日本政府 (有償・無償)、国際金融機関等からの資金による工事および日本政府発注工事を含む

④プロジェクト種類別 (2020年度)



(注) 「その他 (建築系)」には、諸施設のリニューアル、流通施設、ホテルを含む

「その他 (土木系)」には、道路、上下水道を含む

資料出所：海外建設協会

日本の建設会社が海外工事を受注する場合、本邦法人 (日本の本社) が受注するケースと現地法人 (子会社) が受注するケースがある。土木工事の多くは本邦法人が受注し、現地法人の受注は建築工事が中心であるが、近年は現地法人の受注が増加しており、本邦法人の受注を上回っている。

発注者別では、2010年度以降民間工事の回復が顕著で2019年度には1.3兆円を超えたが、2020年度には約8兆円と急減した。また、2020年度の受注をプロジェクト種類別構成比でみると、建築系が約80%を占めている。

7. 環境への取組み

》「建設業の環境自主行動計画 第7版」の策定



近年、世界的にも想定を超える気象災害が発生するなど気候変動への対応をはじめ、様々な環境問題が顕在化している。

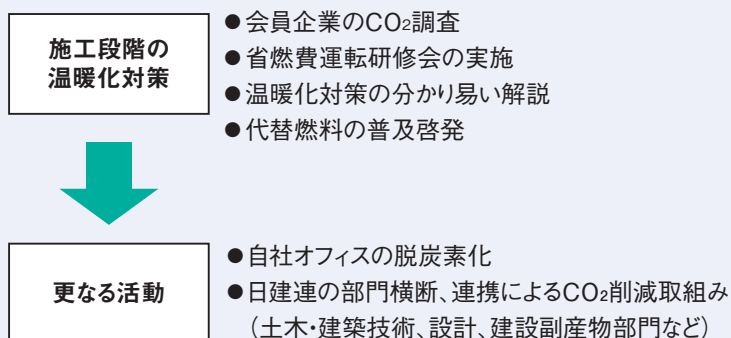
日建連は、気候危機を強く認識すると同時に、環境課題として掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の統合的な実現による、会員各社の更なる環境経営の充実を目指し、実施すべき内容を「建設業の環境自主行動計画」（第7版）に取り纏めている。

資料出所：日建連「建設業の環境自主行動計画 第7版」 <https://www.nikkenren.com/kankyoku/management/index.html#m01>

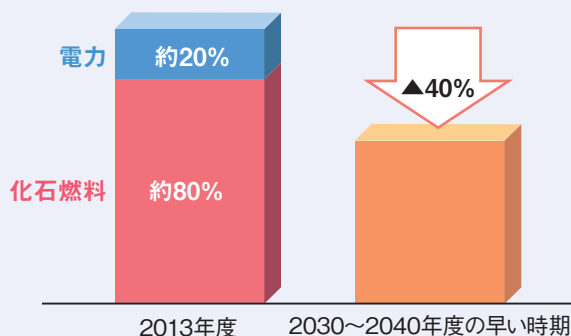


》建設業のカーボンニュートラル化に向けて

■建設業のカーボンニュートラルに向けた取組み



日建連のCO₂排出量原単位目標



資料出所：日建連

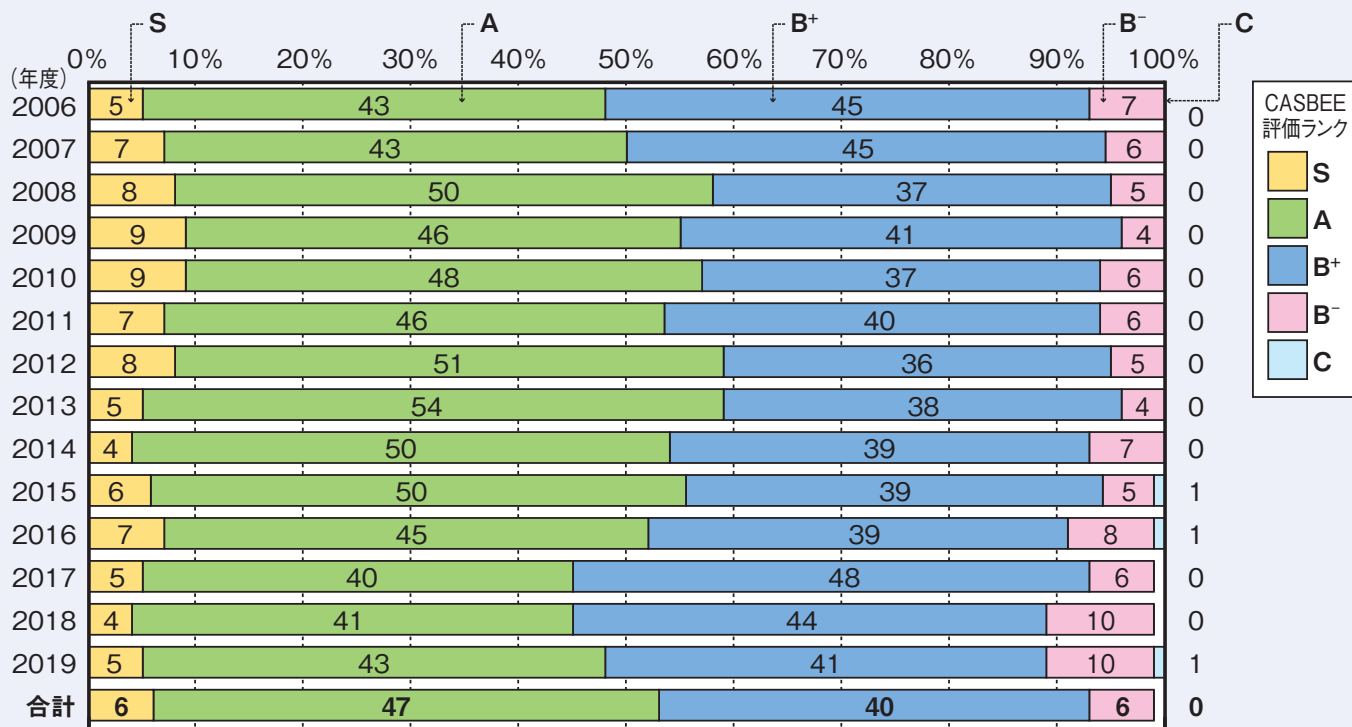
日建連では、政府のカーボンニュートラル宣言を受け、脱炭素社会実現のための中長期目標として、施工段階のCO₂排出量原単位（t-CO₂/億円）を2013年度比で2030~2040年度の早い時期に40%削減を目指している。

建設業におけるCO₂排出量の約20%は電力使用、80%が化石燃料（主に軽油）であり、電力使用の削減として再生可能エネルギー設備の導入や使用電力のグリーン化を進めるとともに、化石燃料の削減としてはAI（人工知能）やIoTを用いたICT施工やシステム化された工程管理を進めていく必要がある。

建設工事で稼働する重機や車両はそのほとんどが協力会社所有であるため、燃料使用の削減につながるハイブリッド型や電動の建設機械の導入、省燃費運転、低炭素な軽油代替燃料の使用などについては、協力会社と協力したうえで進めていく。

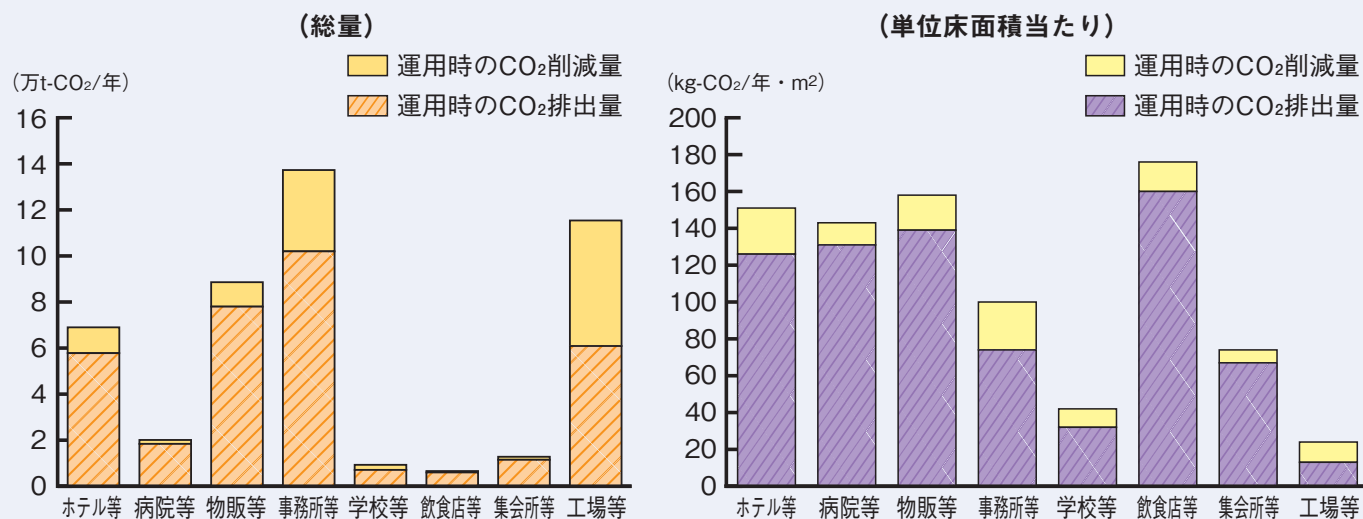
》 建築部門における環境配慮設計の推進

① CASBEE 評価結果に見る環境配慮設計の推進状況



(注) 1. 旧建築業協会会員会社における CASBEE の利用状況や評価結果をもとに、環境配慮設計の推進状況を件数の性能ランク別構成比で示す
 2. CASBEE：建築環境総合性能評価システム
 3. 四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

② 建物運用時のCO₂排出量とCO₂削減量（2019年度）

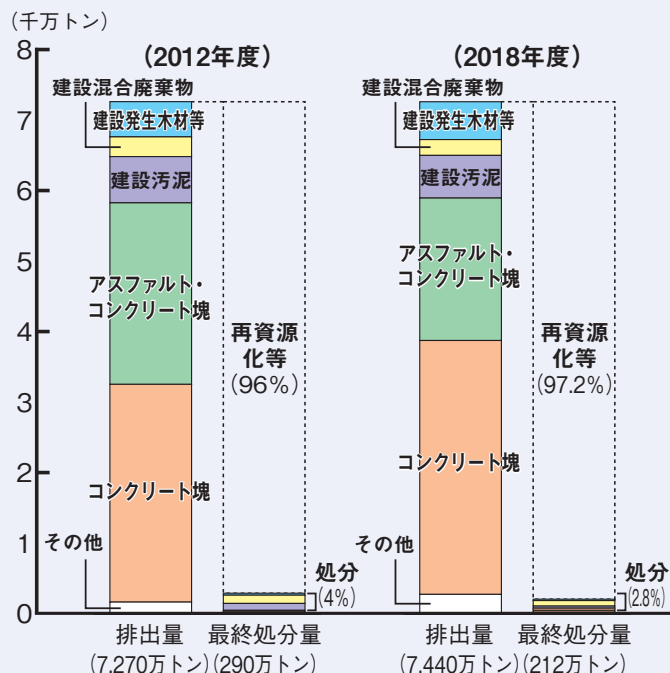


(注) 1. CO₂削減量は、下記により算出される省エネルギー量に換算係数（施設毎に異なる）を乗じて推計（運用段階での実測値ではなく、設計段階での推定値）
 省エネルギー量＝（省エネ法で示される施設毎の標準消費エネルギー量）－（環境配慮設計による建物の消費エネルギー量）
 2. 算定の結果、省エネ率とCO₂削減率はいずれも26%であり、CO₂削減量は11.7万t-CO₂/年と推定される

資料出所：日建連「日建連会員会社における環境配慮設計（建築）の推進状況－2020年 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書」（2021.3）（①②ともに、日建連建築設計委員会（30社）が2019年度に提出した省エネ法対象物件に基づく）

建物のライフサイクルで見ると、CO₂排出量は施工段階よりも運用段階が圧倒的に多い。建設業は、計画設計段階でのライフサイクルを視野に入れたCO₂排出量削減への取組みを重要な地球温暖化防止活動と位置付け、省エネルギー等環境性能の高い建物を社会に提供すべく、環境配慮設計の推進を図っている。日建連調査によれば、総合的な環境性能の高い設計建物（CASBEE 評価Sランク、Aランク）の割合は2006年度から2019年度までの合計で50%を上回っており、2019年度の建物の運用時のCO₂削減率は26%となっている。

建設廃棄物の排出量と最終処分量



資料出所：国土交通省

建設副産物は建設リサイクル法に基づく分別の徹底など、長年にわたり3Rを推進してきた結果として、1990年代は約60%程度だった再資源化等率が、2018年度は約97%となり、一定の成果を上げている。欧州ではサーキュラーエコノミー（CE）を提唱し、社会システムそのものを循環型に変革する考え方に急速に転換しつつあり、国内においても2019年5月には海洋プラスチック問題、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の課題に対応するための「プラスチック資源循環戦略」が策定されるなど、資源循環への取組みをめぐる社会状況は大きく変化している。

建設リサイクルの目標値

建設リサイクル推進計画2020

～「質」を重視するリサイクルへの概要

建設リサイクル推進計画2020の達成基準値

品目	指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.5%	99%以上
コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.3%	99%以上
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	96.2%	97%以上
建設汚泥	再資源化・縮減率	90%以上	94.6%	95%以上
建設混合廃棄物	排出率 ^{(注)1}	3.5%以下	3.1%	3.0%以下
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	96%以上	97.2%	98%以上
建設発生土	有効利用率 ^{(注)2}	80%以上	79.8%	80%以上

(参考値)

品目	指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準
建設混合廃棄物	再資源化・縮減率	60%以上	63.2%	—

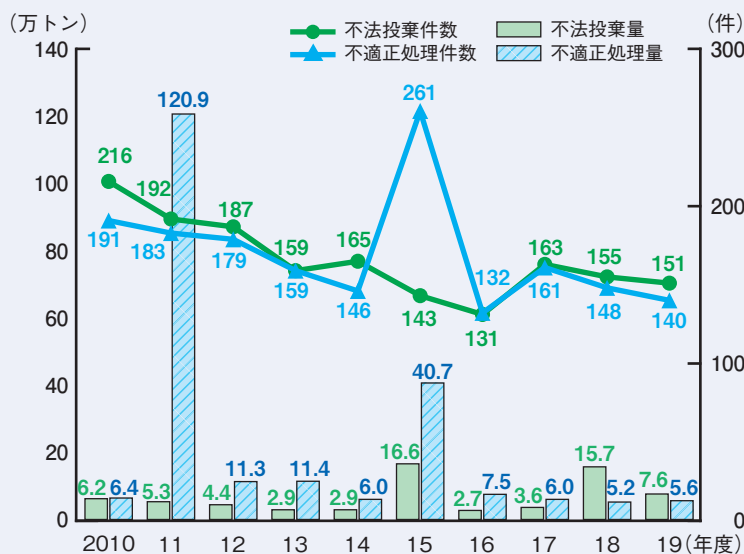
(注) 1. 全建設廃棄物排出量に対する建設混合廃棄物排出量の割合

2. 建設発生土発生量に対する現場内利用およびこれまでの工事間利用等に適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量の割合

資料出所：国土交通省「建設リサイクル推進計画2020」

不法投棄・不適正処理の状況

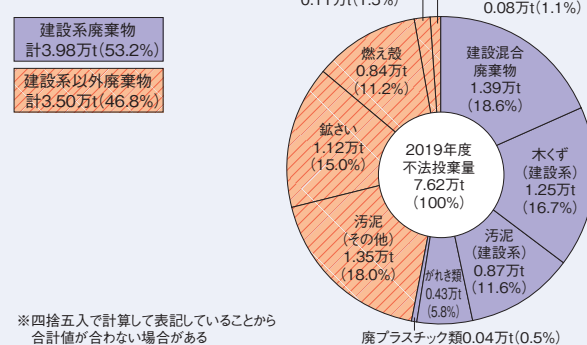
① 件数・投棄量の推移（新規判明事案）



※不法投棄…廃棄物処理法に違反して、同法に定めた処分場以外に廃棄物を投棄すること
 ※不適正処理…廃棄物処理法で定められた廃棄物の処理基準（運搬、保管、選別、再生、破碎、焼却、埋立てなど）に適合しない処理をすること

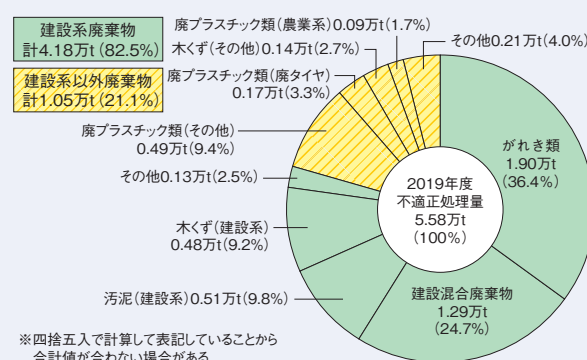
不法投棄の新規判明件数は、ピーク時の1998年代前半に比べて、大幅に減少しており、一定の成果が見られる。一方で、2019年度でいまだに年間291件、総量約13万tもの悪質な不法投棄および不適正処理が発覚し、後を絶たない状況にある。また、その内訳では建設系廃棄物が不法投棄で約5割、不適正処理では約8割を占めている。資料出所：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況（2019年度）」

② 不法投棄量の内訳



※四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

③ 不適正処理量の内訳



※四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

資料出所：環境省

》アジアの国際交通・物流インフラ競争力

①主要国際空港世界ランキング（2020年速報値）

（国際旅客数）

順位		都市名	旅客数(万人)		前年比
2020	2019		2020	2019	
1	1	ドバイ	2,583	8,632	-70.1
2	3	アムステルダム、NL (AMS)	2,088	7,167	-70.9
3	2	ロンドン、GB (LHR)	2,065	7,604	-72.8
4	6	パリ、FR (CDG)	1,905	6,984	-72.7
5	8	フランクフルト	1,683	6,306	-73.3
6	14	イスタンブール	1,594	3,958	-59.7
7	15	ドーハ、カ(DOH)	1,252	3,878	-67.7
8	5	仁川、KR (ICN)	1,195	7,057	-83.1
9	7	シンガポール	1,163	6,760	-82.8
10	11	マドリード	1,105	4,492	-75.4

（国際貨物・貨物取扱量）

順位			取扱量(万トン)		前年比
2020	2019	都市名	2020	2019	
1	1	香港特别行政区香港(HKG)	442	470	-6.0
2	2	上海、中国(PVG)	295	282	4.5
3	3	仁川、KR(ICN)	276	266	3.6
4	6	チャイニーズタイペイ(TPE)	232	216	7.3
5	10	アンカレッジAK、米国(ANC)	222	194	14.4
6	5	ドーハ、カ(DOH)	214	217	-1.3
7	7	東京、日本(NRT)	195	203	-4.0
8	4	ドバイ	193	251	-23.2
9	9	フランクフルト	181	196	-7.3
10	12	マイアミフロリダ州	173	170	1.5

資料出所：ACI 統計等に基づき作成

②主要港湾世界ランキング

（コンテナ取扱量）

順位	港名	取扱量(万TEU)
1	ニューヨーク/ニュージャージー	195
2	ロッテルダム	190
3	香港	146
4	神戸	146
5	高雄	98
6	シンガポール	92
7	サンファン	85
8	ロングビーチ	83
9	ハンブルク	78
10	オークランド	78
12	横浜	72
16	釜山	63
18	東京	63
39	大阪	25
46	名古屋	21

順位	港名	取扱量(万TEU)
1	シンガポール	2,587
2	上海(中国)	2,500
3	香港(中国)	2,098
4	深圳(中国)	1,825
5	釜山(韓国)	1,195
6	広州(中国)	1,119
7	ドバイ	1,112
8	寧波(中国)	1,050
9	青島(中国)	1,026
10	ロッテルダム	974
12	高雄(台湾)	968
14	天津(中国)	850
26	東京	374
36	横浜	280
39	名古屋	※282
44	神戸	※256
50	大阪	※224

順位	港名	取扱量(万TEU)
1	上海(中国)	4,330
2	シンガポール	3,719
3	寧波(中国)	2,753
4	深圳(中国)	2,577
5	広州(中国)	2,323
6	釜山(韓国)	2,199
7	青島(中国)	2,101
8	香港(中国)	1,836
9	天津(中国)	1,597
10	ロッテルダム	1,481
12	ポートクリン(マレーシア)	1,358
14	厦門(中国)	1,112
15	高雄(台湾)	1,042
18	タンジュンペラバス(マレーシア)	910
19	大連(中国)	876
20	レムチャバン(タイ)	810
22	タンジュンプリオク(インドネシア)	760
24	コロンボ(スリランカ)	722
25	ホーチミン(ベトナム)	722
27	営口(中国)	548
29	マニラ(フィリピン)	531
30	大河(中国)	515
39	東京	451
61	横浜	299
67	神戸	287
68	名古屋	284
80	大阪	245

(注) 1. TEU：20フィートコンテナ換算の個数
2. 11位以下は主としてアジアの港湾を表記

(注) 1. TEU：20フィートコンテナ換算の個数
2. 11位以下は主としてアジアの港湾を表記
3. ※の取扱量は2008年の値

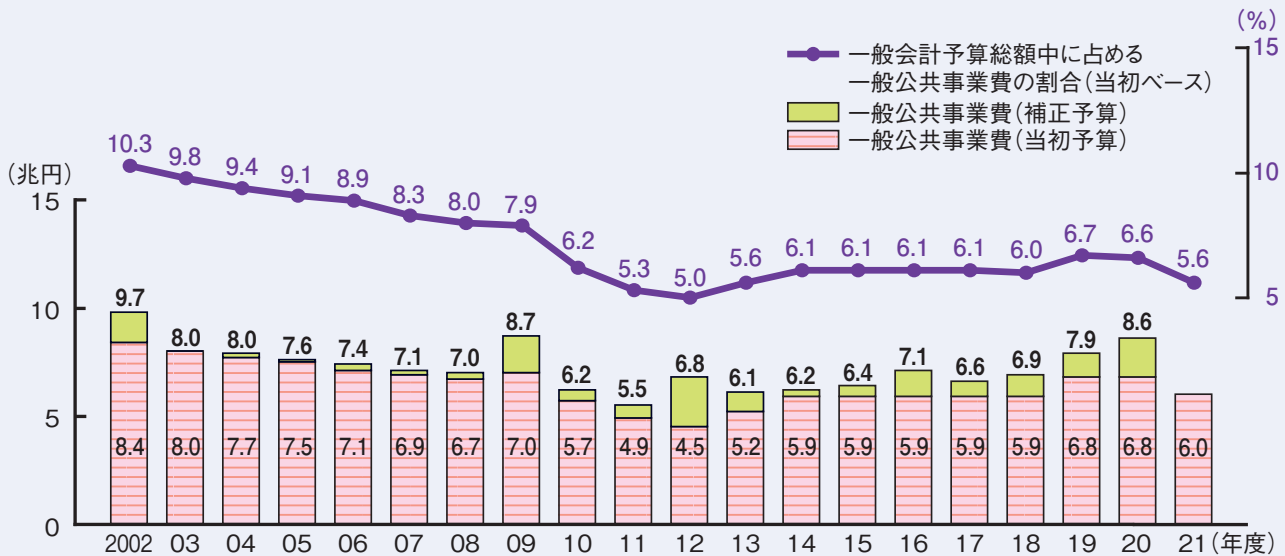
経済発展の続くアジア諸国では大規模、高規格インフラの整備が急速に進み、国際交通・物流分野における地位が飛躍的に向上している一方で、日本の相対的地位は低下が続いている。

特に港湾においてその傾向が顕著であることから、国は、国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を目指して、国際コンテナ戦略港湾（京浜港、阪神港）の競争力強化と集貨の促進、戦略港湾背後への産業集積、大水深コンテナターミナルの機能強化に取り組んでいる。

資料出所：Lloyds List and Containerisation International
Top 100 Container Ports 2020



公共事業予算の推移

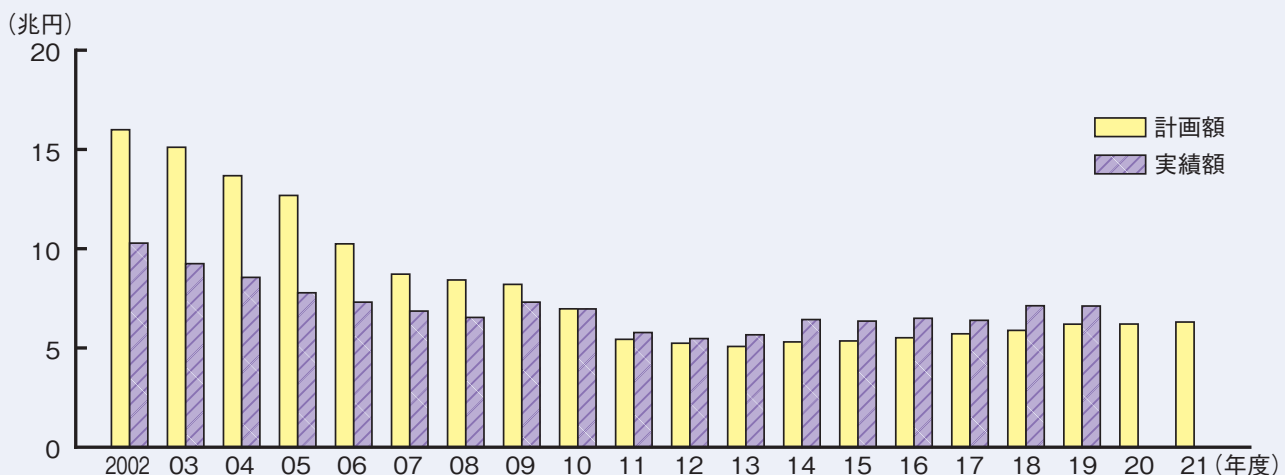


- (注) 1. 棒グラフ内の数字は当初予算額、棒グラフ上の数字は補正後予算額を示す(災害復旧等事業費は含まない)
 2. 2021年度当初予算額の通常分は、臨時・特別の措置を除き、60,695億円が計上された
 3. 2021年度の公共事業関係の復興予算は、東日本大震災復興特別会計において公共事業等に524億円と前年度比▲90%となった
 4. 2014年度当初予算には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(約6千億円)が含まれている。2013年度当初予算(東日本大震災復興特別会計への繰入れ分を除く)からの実質的な増減は、前年度比2.0%(約1千億円)増となる
 5. 2013年度当初予算は見かけ上15.8%(約7千億円)増であるが、これには a. 東日本大震災復興特別会計への繰入れ分(356億円)、b. 国有林野事業特別会計の一般会計化に伴う計上分(29億円)、c. 地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分(約6千億円)が含まれている。2012年度当初予算額には地域自主戦略交付金の公共事業関係費相当額(約7千億円)を加え、2013年度当初予算額から上記a及びbを除いて実質的な増減をみると、前年度比0.4%(183億円)増となる
 6. 公共事業関係費から地域自主戦略交付金等に移行された分は、グラフ上の金額には含まれていない。この移行分を加算すると、2011年度の前年度当初比は5.1%(約3千億円)減、2012年度の前年度当初比は3.3%(約2千億円)減となる
 7. 2009年度当初予算では、臨交金相当額の組み替えにより見かけ上は5.0%(約3千億円)増であるが、実質的には5.2%(約3千億円)減である

資料出所：財務省「予算書」

社会資本整備のための公共事業予算は、1999年度以降2011年度まで、景気対策がとられた2009年度を除き毎年減少し続けた。しかし、2012年度に緊急経済対策として2.3兆円の補正予算が追加されたことで増加に転じ、2013年度当初予算も3年ぶりに5兆円を超えた。2014年度からは5年にわたり約5.9兆円の当初予算額が維持され、そして、2019・20年度当初予算額は通常分に臨時・特別の措置を加えて約6.8兆円と大幅に増加した。2021年度当初予算額は約6.0兆円と安定的な確保が行われた。

地方単独事業の推移

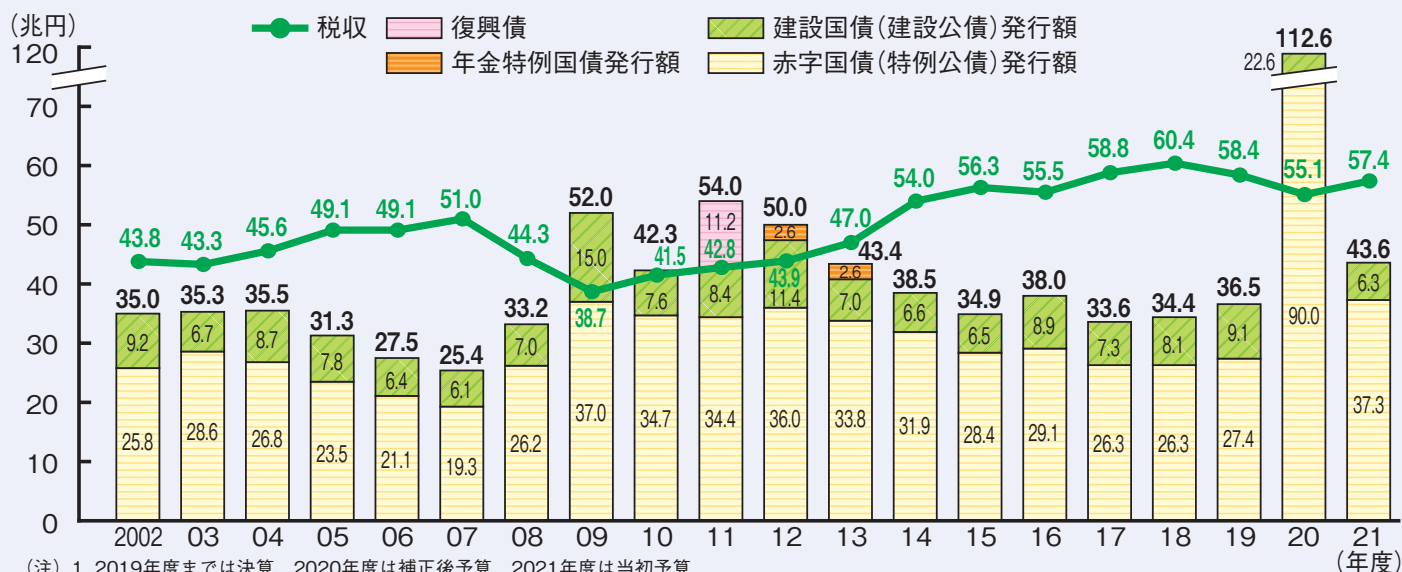


- (注) 1. 計画額は「地方財政計画」による当初予算ベース
 2. 地方単独事業は地域のニーズに応じた生活関連インフラの整備を中心に実施される

資料出所：総務省「地方団体の歳入歳出総額の見込額」「地方財政の状況」

地方自治体が実施する公共事業は国からの補助金の有無により、補助事業と単独事業とに分類される。地方自治体の財政状況の悪化を背景に、単独事業(実績額)は減少が続いていたが、2014年度以降増加している。2021年度は国の計画(地方財政計画)ベースでは前年度と同じ水準となった。

》 国債発行額の推移

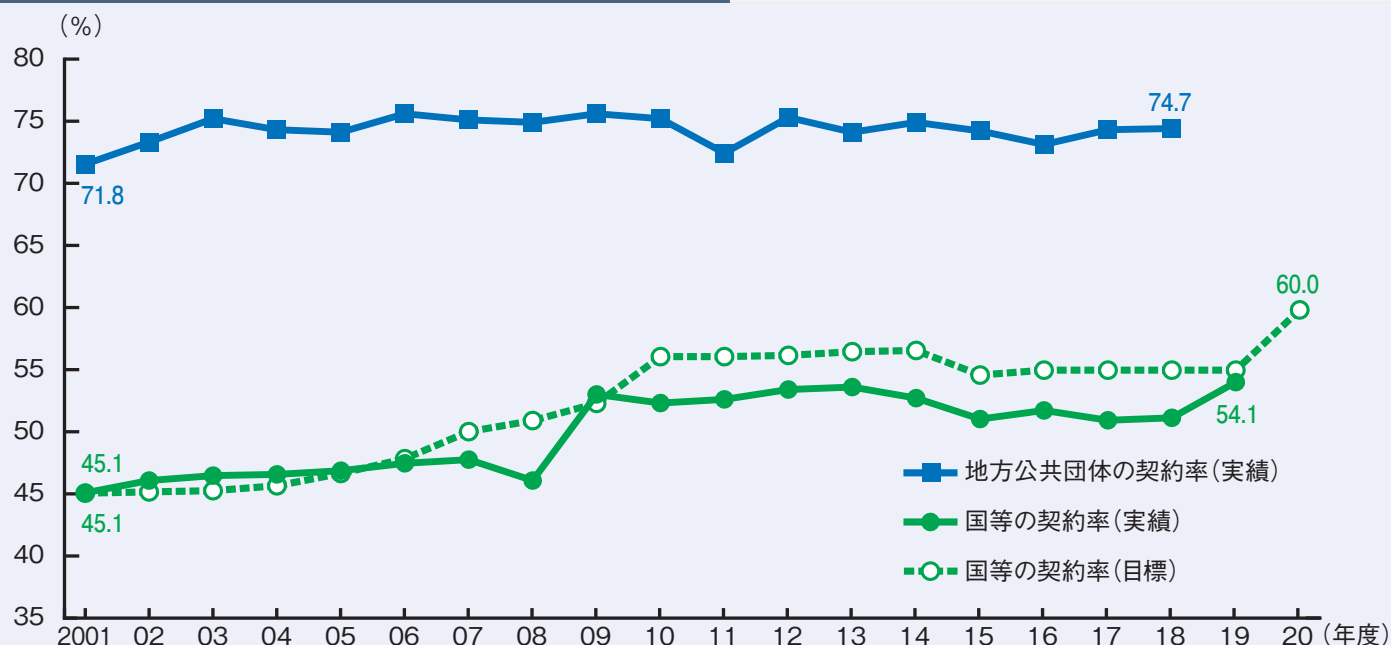


- (注) 1. 2019年度までは決算、2020年度は補正後予算、2021年度は当初予算
 2. 2011年度は、震災復興のために2011～15年度の間に実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして復興債を発行
 3. 2012年度に新設された東日本大震災復興特別会計の負担による復興債は、2020年度は約0.9兆円の発行が予定されているが、上記の国債発行額に含めていない
 4. 建設国債：公共事業費等投資的経費を賄うため発行される国債
 赤字国債：歳入不足を補填し経常的経費を賄うため発行される国債
 年金特例国債：基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するため発行される国債

資料出所：財務省「国債発行計画」「予算書」「決算書」

公共事業は資産（各種社会資本）を後世に遺すものであることから、建設国債による借入金を財源とし、国債償還を通じて恩恵を受ける後世にも負担を分担させることが認められている。建設国債の発行額は2009年度及び2012年度は景気対策としての公共事業の追加を賄うために一時的に増加した。一方、社会保障関係費等の歳出増を賄うための赤字国債は高水準の発行が続いていたが、2020年度には新型コロナウイルス対応への補正で112兆円に大幅に増加、2021年度も当初予算で7年ぶりに40兆円を超えた。

》 中小企業向け官公需契約率の推移



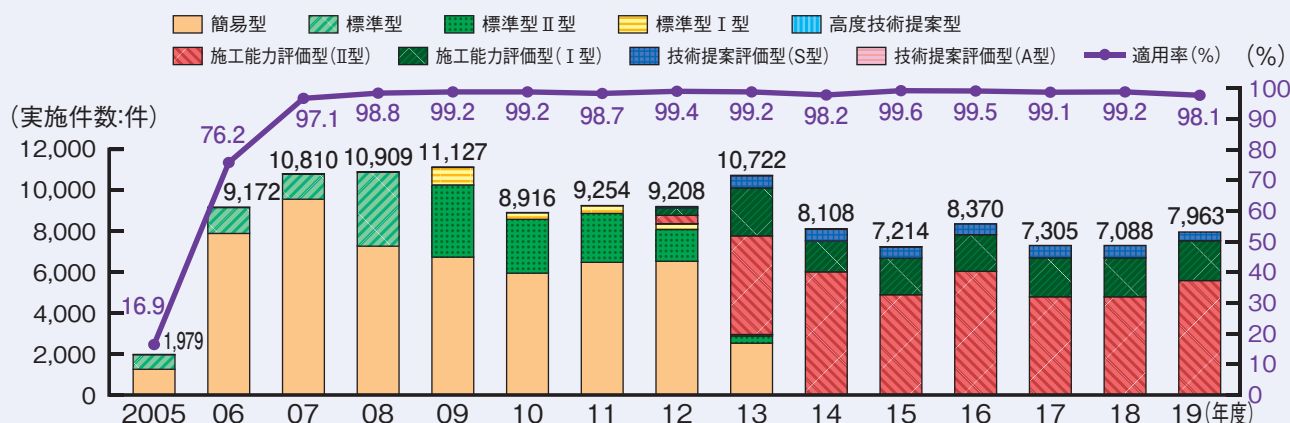
- (注) 1. 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需法）に基づき、政府は中小企業向け官公需（建設を含むサービス、物品の調達）の契約目標を毎年定めている【契約率＝中小企業契約額／総契約額】
 中小企業（建設業の場合）：資本金3億円以下（1999年12月2日以前は1億円以下）、従業員300人以下
 2. 地方公共団体の契約実績は、都道府県、東京特別区及び人口10万人以上の市を対象としている
 3. 2010年度及び11年度は、東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の全部または一部の機関の数値が含まれていない

資料出所：中小企業庁「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」「官公需契約の手引」

公共事業の執行に当たっては、従来から中小企業優先の措置がとられ、国等の契約率（目標）は2010年度から50%半ばで推移してきたが、2020年度には、豪雨災害や新型コロナウイルスへの対応から60.0%と高い目標となった。

》改善が進む総合評価方式

総合評価方式の実施件数（国土交通省）



簡易型：発注者が示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を求める場合に適用

標準型：発注者が示す標準的な仕様（標準案）に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合に適用

標準型Ⅰ型：複数の課題あるいは難易度の高い技術が必要な技術提案を求める場合に、技術提案の作成期間を一定以上確保する場合に適用

標準型Ⅱ型：技術提案を求めない場合または作成期間を短縮する場合に適用

高度技術提案型：社会的要請の高い特定の課題について構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求める場合に適用

施工能力評価型（Ⅱ型、Ⅰ型）：企業の施工能力のみを評価する場合に適用

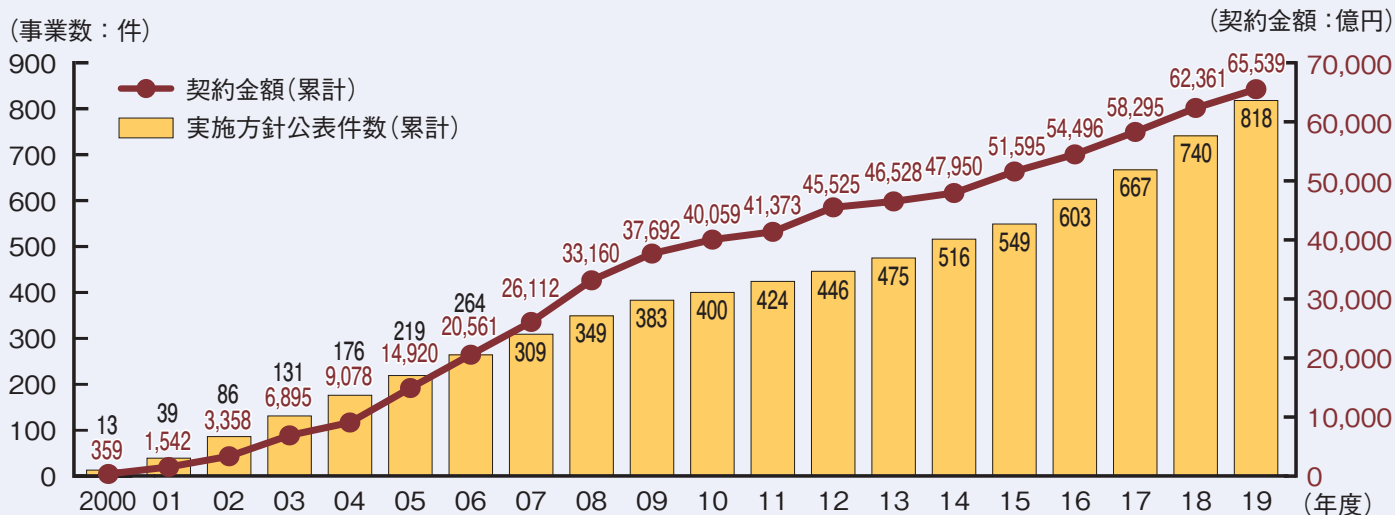
技術提案評価型：企業の施工能力に加え、技術提案を求めて評価する場合に適用（S型）：施工上の特定の課題等に関して、施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合に適用

資料出所：国土技術政策総合研究所

総合評価落札方式の適用率は、ほぼ100%に近い状況にある。2019年度はタイプ別では施工能力評価型（Ⅱ型）が70.2%を占め、技術提案（施工計画）を求める技術提案評価型（S型）と施工能力評価型（Ⅰ型）の合計は29.8%となっている。

》PFI 事業の現状

事業数及び契約金額の推移（累計）



(注) 1. 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない

2. 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン（2017年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である

3. グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値

4. これまで2012年度以前の数値は一部の事業（BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業）を含めていなかったが、今次集計より2013年度以後の数値との統一を図り、修正を行った

資料出所：内閣府

政府は公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIを国と地方が一体となって推進するために「PPP/PFI推進アクションプラン」を策定し、2013～22年度の10年間の事業規模目標を21兆円と設定している。2019年度の改訂（6月21日決定）では、成果に連動して民間事業者への委託料を変動させる制度導入の検討、PPP/PFI導入可能性調査の実施を要件化する交付金事業への一般廃棄物処理施設の追加などが盛り込まれた。



》 2021年度建設投資見通し

			投 資 額（百億円）			伸 び 率（％）	
			2019年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
総 額			6,249	6,090	6,265	▲2.5	2.9
建 築			4,026	3,754	3,835	▲6.8	2.2
	住 宅		1,671	1,557	1,581	▲6.8	1.5
		政 府	44	45	46	2.3	2.2
		民 間	1,627	1,512	1,535	▲7.1	1.5
	非住宅		1,565	1,468	1,505	▲6.2	2.5
		政 府	406	416	426	2.5	2.4
		民 間	1,159	1,052	1,079	▲9.2	2.6
	建築補修(改装・改修)		790	729	749	▲7.7	2.7
		政 府	141	143	146	1.4	2.1
		民 間	649	586	603	▲9.7	2.9
土 木			2,223	2,336	2,430	5.1	4.0
	政 府	1,681	1,791	1,835	6.5	2.5	
	民 間	542	545	595	0.6	9.2	
再掲	政 府	2,272	2,395	2,453	5.4	2.4	
	民 間	3,977	3,695	3,812	▲7.1	3.2	
民間非住宅（含土木）			1,701	1,597	1,674	▲6.1	4.8

(注) 1. 2019・2020年度は見込み額、2021年度は見通し額

2. 2021年度の伸び率は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3(2021)年1月18日閣議決定)及び「令和3(2021)年度内閣府年次試算」(令和3年7月6日)の公的固定資本形成及び民間住宅の指標から算定

(地域別)

			投 資 額 (百億円)			伸 び 率 (%)	
			2019年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
北海道			302	344	318	13.9	▲7.6
東 北			606	601	636	▲0.8	5.8
関 東			2,276	2,141	2,247	▲5.9	5.0
北 陸			308	306	317	▲0.6	3.6
中 部			723	709	717	▲1.9	1.1
近 畿			791	800	791	1.1	▲1.1
中 国			353	344	355	▲2.5	3.2
四 国			191	182	192	▲4.7	5.5
九 州			593	570	592	▲3.9	3.9
沖 縄			104	94	100	▲9.6	6.4

(注) 地域別投資額はそれぞれ四捨五入しているため、合計額は投資総額と必ずしも一致しない

資料出所：国土交通省「建設投資見通し」



》主要国の建設投資と建設業（2019年）

	日本	米	英	仏	独	韓国
名目 GDP (兆円)	559.7	2,336.4	311.2	296.0	420.9	180.4
建設投資額 (兆円)	62.5	194.6	32.5	37.3	45.6	27.2
平均増加率(19年/14年)(%)	5.6	5.1	6.4	3.4	5.2	5.2
同対 GDP 比 (%)	11.2	8.3	10.4	12.6	10.8	15.1
建設業者数 (千社)	472	830	290	656	391	78
就業者数 (全産業) (千人)	67,240	157,538	32,694	27,176	42,400	27,231
建設就業者数 (千人)	4,990	11,373	2,356	1,823	2,860	2,026
全就業者に占める割合 (%)	7.4	7.2	7.3	6.7	6.7	7.4

(注) 日本の名目 GDP 及び建設投資額は年度値、建設業者数は年度末時点。ドイツの建設業者数にはレンタル業者も含む
 為替レート 1 ドル=109.01円、1 ポンド=140.33円、1 ユーロ=122.04円、1 ウォン=0.094円 (いずれも2019年期中平均)。
 米、英、仏、独、韓の建設投資額：総固定資本形成のうち住宅、住宅以外の建物及び構築物の計

資料出所：内閣府、国土交通省、OECD、米国労働省等

》世界の大手建設企業

① ランキング (各年の総売上高による)

(金額単位：百万ドル)

2019年	2004年	企業名(国名)	2019年 総売上高	うち海外 売上高
1	17	CHINA STATE CONST. ENG' G CORP. LTD. (中)	180,354	14,143
2	11	CHINA RAILWAY GROUP LTD. (中)	154,905	6,571
3	15	CHINA RAILWAY CONST. CORP. LTD. (中)	123,427	8,205
4	—	CHINA COMMUNICATIONS CONST. GRP. LTD. (中)	89,506	23,303
5	—	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA (中)	57,009	14,715
6	1	VINCI (仏)	54,574	24,499
7	4	ACS (西)	45,016	38,950
8	27	CHINA METALLURGICAL GROUP CORP. (中)	43,558	2,851
9	40	SHANGHAI CONSTRUCTION GROUP (中)	40,200	663
10	2	BOUYGUES (仏)	33,225	17,142
11	3	HOCHTIEF AKTIENGESELLSCHAFT (独)	30,243	29,303
12	—	CHINA ENERGY ENG' G CORP. LTD. (中)	27,000	5,325
13	—	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO. LTD. (中)	21,196	607
14	20	STRABAG SE (オーストリア)	18,668	15,659
15	10	大林組 (日)	17,937	4,323
16	—	EIFFAGE (仏)	17,426	5,203
17	—	SNAANXI CONSTR. ENG' G NOLDING GROUP (中)	17,076	0
18	—	CHINA NATIONAL CHEMICAL ENG' G GROUP CORP. LTD. (中)	16,735	4,478
19	8	鹿島建設 (日)	16,419	3,790
20	6	SKANSKA AB (スウェーデン)	16,116	12,881
21	7	大成建設 (日)	16,092	375
22	—	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	16,055	4,094
23	5	BECHTEL (米)	15,891	5,277
24	18	FERROVIAL (西)	15,714	12,064
25	33	HYUNDAI ENG' G & CONST. CO. LTD. (韓)	15,165	6,300
26	—	JIANGSU NANTONG SANJIAN CONSTR.GROUP CO. (中)	14,975	517
27	—	BEIJING CONSTRUCTION ENGINEERING GROUP CO. (中)	14,477	530
28	—	HUNAN CONSTRUCTION ENG' G GROUP CO. (中)	14,270	185
29	9	清水建設 (日)	14,024	1,180
30	73	ZHEJIANG CONSTR. INVESTMENT GRP. CO. LTD. (中)	13,904	999

② 海外売上高比率 (2019年)

上位30社平均	28.4%
欧州 8社	68.8%
米国 1社	33.2%
中国15社	9.6%
日本 4社	14.5%

(注) 日本企業の海外売上高比率は欧米企業に比べると低い。ただし、欧州企業の場合は、欧州域内（欧州企業にとってリスクが小さい）での活動が多く、海外比率の大小を論じる際には注意を要する

資料出所：ENR（2020年8月17/24日号）



JFCC

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**

JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館内

TEL 03-3553-4095 FAX 03-3551-4954

ホームページでもご覧いただけます

<https://www.nikkenren.com/>

2021年11月発行